

平成30年度

雲仙市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査及び基金運用状況審査意見書

雲仙市監査委員

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査を実施した監査委員	1
V	審査の結果	1
	〈i〉決算審査	
	1. 一般会計と特別会計の決算（総括）	2
	（1）決算の概要	2
	2. 一般会計	2
	（1）決算の状況	2
	（2）財政の状況	3
	（3）財政構造の状況	3
	（4）歳入の款別状況	6
	（5）歳出の款別状況	1 4
	3. 特別会計	2 1
	（1）国民健康保険特別会計	2 1
	（2）後期高齢者医療特別会計	2 3
	（3）下水道事業特別会計	2 5
	（4）国民宿舎事業特別会計	2 7
	（5）温泉浴場事業特別会計	3 0
	4. 実質収支に関する調書	3 2
	5. 財産に関する調書	3 2
	〈ii〉基金運用状況審査	3 5
	1. 雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金	3 5
	2. 雲仙市土地開発基金	3 5
	3. 雲仙市奨学資金貸付基金	3 6
	4. 雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	3 7
VI	むすび	3 6
	資料（第1表～第12表）	4 1

注意事項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 文中及び表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
- イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの。

平成30年度 雲仙市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

(i) 決算審査

平成30年度雲仙市一般会計歳入歳出決算

同 雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市下水道事業特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市実質収支に関する調書

同 雲仙市財産に関する調書

(ii) 基金運用状況審査

平成30年度 雲仙市定額運用基金の運用状況

II 審査の期間

令和元年7月2日から令和元年8月8日まで

III 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書とその付属書類並びに基金運用状況書類について、関係諸帳票、証拠書類により調査照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況等について審査を行い、あわせて各種資料に基づき財政状況を検証した。

IV 審査を実施した監査委員

山 田 義 雄

酒 井 恭 二

V 審査の結果

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算について、提出された決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算執行は目的に沿って執行されていることを認めた。

次に、実質収支に関する調書について、各会計とも調書記載の金額は正確であることを認めた。

次に、財産に関する調書について、異動明細及び関係書類により確認を行った結果、調書記載の計数は正確であることを認めた。

また、基金の運用状況については、基金設置の趣旨に従って適正に運用されていることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

〈i〉決算審査

1. 一般会計と特別会計の決算（総括）

(1) 決算の概要（審査資料：43頁第1表 参照）

一般会計及び特別会計を単純に合計した平成30年度（以下「本年度」という。）決算総額は、歳入決算額38,294,117,713円に対し、歳出決算額37,065,637,332円で、歳入歳出差引額1,228,480,381円となっている。

なお、各会計の決算内訳は次表のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

（単位：円、％）

会計別	歳入		歳出		差引額	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
一般会計	29,531,397,351	77.1	28,504,640,551	76.9	1,026,756,800	
特別会計	国民健康保険	7,053,103,931	18.4	6,881,171,640	18.6	171,932,291
	後期高齢者医療	509,158,203	1.3	508,972,946	1.4	185,257
	下水道事業	1,051,489,113	2.8	1,023,506,150	2.7	27,982,963
	国民宿舎事業	136,880,603	0.4	136,644,903	0.4	235,700
	温泉浴場事業	12,088,512	0.0	10,701,142	0.0	1,387,370
	小計	8,762,720,362	22.9	8,560,996,781	23.1	201,723,581
合計	38,294,117,713	100.0	37,065,637,332	100.0	1,228,480,381	

2. 一般会計

(1) 決算の状況（審査資料：44頁第2表、45頁第3表 参照）

予算現額 33,094,974,000円

歳入決算額 29,531,397,351円（予算対比 89.2％）

歳出決算額 28,504,640,551円（予算対比 86.1％）

差引残高 1,026,756,800円

本年度の一般会計歳入歳出決算額は記載のとおりで、歳入決算額を平成29年度（以下「前年度」という。）と比較すると、次表のとおり、1,020,372,322円（3.3％）の減となっており、歳出決算額は、前年度との比較では946,799,192円（3.2％）の減となっている。

表2 一般会計決算

（単位：円、％）

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	29,531,397,351	30,551,769,673	△ 1,020,372,322	△ 3.3
歳出総額	28,504,640,551	29,451,439,743	△ 946,799,192	△ 3.2
歳入歳出差引額	1,026,756,800	1,100,329,930	△ 73,573,130	△ 6.7

(2) 財政の状況

本年度の収支状況は、次表のとおりで、歳入総額から歳出総額を差引いた額は、1,026,756千円となり、この差引額から繰越事業に充当するための翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支は、789,611千円の黒字決算となっている。この中には、前年度の実質収支979,164千円を含んでいるため、これを控除した単年度収支においては、189,553千円の赤字決算となっている。また、財政調整基金積立金と地方債繰上償還金を加えた実質単年度収支においては、315,941千円の黒字となっている。

表3 財政の状況

区 分		平成30年度	平成29年度
歳入総額	A	29,531,397千円	30,551,770千円
歳出総額	B	28,504,641千円	29,451,440千円
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,026,756千円	1,100,330千円
翌年度に繰り越すべき財源	D	237,145千円	121,166千円
実質収支 (C-D)	E	789,611千円	979,164千円
実質収支比率		4.7%	5.7%
単年度収支	F	△189,553千円	△249,656千円
積立金	G	638千円	638千円
繰上償還金	H	504,856千円	870,448千円
積立金取り崩し額	I	0千円	0千円
実質単年度収支	F+G+H-I	315,941千円	621,430千円

(3) 財政構造の状況

ア. 財源構成の状況

(ア) 歳入について

歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次頁の表4-1のとおりである。構成比率は、一般財源57.6%、特定財源42.4%で、一般財源は前年度に比べ0.4%増加し、特定財源がその分減少している。

これは、一般財源の地方交付税が減少したものの、特定財源の県支出金及び繰越金等が大きく減少したことが、主な要因となっている。

また、自主財源と依存財源に区分すると、審査資料47頁第5表に示すとおりで、構成比率は自主財源が21.8%、依存財源が78.2%であり、昨年度に比して、自主財源が0.7%減少したため、ますます依存財源に大きく頼った財源構成となっている。

表4-1 一般会計歳入財源別年度比較表

区 分		平成30年度		平成29年度	
		決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %
一 般 財 源	地方交付税	11,954,072	40.5	12,413,792	40.6
	市 税	3,938,668	13.3	3,968,951	13.0
	地方譲与税	251,847	0.9	248,892	0.8
	地方消費税交付金	775,276	2.6	746,443	2.5
	自動車取得税交付金	51,349	0.2	47,451	0.2
	地方特例交付金	14,493	0.1	11,376	0.1
	ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.0	9,899	0.0
	利子割交付金	5,408	0.0	5,749	0.0
	配当割交付金	7,444	0.0	10,463	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	7,639	0.0	10,821	0.0
	小 計	17,015,196	57.6	17,473,837	57.2
特 定 財 源	市 債	3,167,400	10.7	2,508,300	8.2
	国庫支出金	4,142,653	14.0	4,157,900	13.6
	県支出金	2,711,099	9.2	3,508,937	11.5
	繰 越 金	1,100,330	3.7	1,475,816	4.8
	分担金及び負担金	154,801	0.5	155,309	0.5
	使用料及び手数料	315,351	1.1	319,954	1.1
	諸 収 入	287,645	1.0	383,921	1.3
	財産収入	137,803	0.5	151,554	0.5
	繰 入 金	300,350	1.0	227,760	0.7
	交通安全対策特別交付金	5,512	0.0	6,099	0.0
	寄 附 金	193,257	0.7	182,383	0.6
	小 計	12,516,201	42.4	13,077,933	42.8
合 計	29,531,397	100.0	30,551,770	100.0	

(イ) 歳出について

歳出決算を性質別に区分すると、次頁の表4-2及び審査資料48頁第6表に示すとおりである。ただし、地方財政状況調査のルールに基づき、純計操作を行って区分・集計しているため、歳出合計は決算額と一致していない。

構成比率では、消費的経費が58.9%で、前年度に比して2.4ポイント増加、一方投資的経費は15.2%で、0.9ポイント減少、その他の経費は25.9%で、同じく1.5ポイント減少している。

歳出合計は前年度に比して947,256千円(3.2%)減少している。

増減の内訳は、消費的経費では、補助費等が119,937千円の減となったものの、物件費が129,734千円の増、扶助費が87,722千円の増

となったこと等により、消費的経費全体では、124,197千円の増となった。

投資的経費では、普通建設事業費が268,559千円、災害復旧事業費が139,361千円、ともに減となり、投資的経費全体では、407,920千円の減となった。

その他経費では、投資及び出資金・貸付金が418,886千円の増となったものの、積立金が428,426千円の減、公債費が442,681千円の減となったこと等により、その他経費全体では、663,533千円の減となっている。

表4-2 一般会計性質別歳出状況表

区 分		平成30年度		平成29年度	
		決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
消費的経費	人件費	3,654,471	12.9	3,634,399	12.4
	物件費	2,508,994	8.8	2,379,260	8.1
	維持補修費	183,452	0.7	176,846	0.6
	扶助費	6,739,658	23.8	6,651,936	22.7
	補助費等	3,616,659	12.7	3,736,596	12.7
	小 計	16,703,234	58.9	16,579,037	56.5
投資的経費	普通建設事業費	4,258,160	15.0	4,526,719	15.4
	災害復旧事業費	58,229	0.2	197,590	0.7
	小 計	4,316,389	15.2	4,724,309	16.1
その他経費	積立金	209,655	0.7	638,081	2.2
	投資及び出資金・貸付金	712,882	2.5	293,996	1.0
	繰出金	2,885,125	10.2	3,096,437	10.6
	公債費	3,551,996	12.5	3,994,677	13.6
	小 計	7,359,658	25.9	8,023,191	27.4
歳出合計		28,379,281	100.0	29,326,537	100.0

※決算状況カード（財政課作成）より（以下、表4-5まで同じ）

イ. 財政指標等

(ア) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値で、この指数が「1」に近いほど財政力にゆとりがあるといわれる。

本年度の財政力指数は、次表のとおり0.27で、前年度と同じである。

表4-3 財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準財政収入額	3,863,838	3,905,999	3,931,410
基準財政需要額	14,358,360	14,308,720	14,269,458
財政力指数	0.27	0.27	0.27

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指数であり、経常一般財源等収入額に対する経常的経費に充当した一般財源の割合をいい、この比率が100%に近いほど財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は、次表のとおり86.5%で、前年度に比べ2.5ポイント高くなっているが、これは、主に普通交付税の段階的縮減及び雲仙・南島原保健組合負担金の増に伴う補助費等の増によるものである。

表4-4 経常収支比率の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収支比率	79.3%	84.0%	86.5%

(ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、市税や地方交付税など用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債等に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値となっている。

この比率が18%以上になると、地方債発行に国又は県の許可が必要となり、25%以上になると一般単独事業債の発行が制限されることとなっている。

本年度の実質公債費比率は、次表のとおり2.9%で、前年度と比較すると0.3ポイント高くなっている。

表4-5 実質公債費比率の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質公債費比率	3.3%	2.6%	2.9%

(エ) 市債の状況

一般会計における市債の状況は、審査資料51頁第9-1表のとおりで、本年度末現在高は、20,365,291千円となり、前年度末と比較すると264,172千円(1.3%)の減となっている。

(4) 歳入の款別状況 (審査資料: 44頁第2表、47頁第5表、49頁第7表 参照)

ア. 1款 市税

本年度の決算額は、3,938,668千円で、前年度と比較すると30,283千円(0.8%)の減となっている。

減収の主な要因は、固定資産税で21,033千円(1.1%)、市町村たばこ税で7,833千円(2.8%)の減となったことによるものである。

市税収入の内訳は、表5-1-1のとおりである。

また、現年課税分及び滞納繰越分に区分すると、同じく表5-1-2のとおり、全体の収入率は92.3%で、前年度の91.5%に対して0.8ポイント高くなっている。

収入率の内訳は、現年課税分が98.9%で前年度の98.7%から0.2ポイントの増となったものの、滞納繰越分が19.6%で前年度の21.0%から1.4ポイントの減となっている。

表5-1-1 市税収入内訳

項	平成30年度				平成29年度				比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	収入済額の増減	増減率
1市民税	千円 1,559,633	千円 1,507,970	千円 2,134	% 96.8	千円 1,571,219	千円 1,509,779	千円 2,184	% 96.2	千円 △1,809	% △0.1
2固定資産税	2,210,784	1,924,663	14,824	87.6	2,260,025	1,945,696	13,636	86.6	△21,033	△1.1
3軽自動車税	185,283	177,736	472	96.2	181,202	173,550	381	96.0	4,186	2.4
4市町村たばこ税	275,690	275,690	0	100.0	283,523	283,523	0	100.0	△7,833	△2.8
5入湯税	53,209	52,609	0	98.9	57,003	56,403	0	98.9	△3,794	△6.7
合計	4,284,599	3,938,668	17,430	92.3	4,352,972	3,968,951	16,201	91.5	△30,283	△0.8

表5-1-2 現年課税分及び滞納繰越分の状況

区分	平成30年度				平成29年度				比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	収入済額の増減	収入率の増減
現年課税分	千円 3,916,561	千円 3,869,111	千円 3,947	% 98.9	千円 3,941,881	千円 3,885,206	千円 4,157	% 98.7	千円 △16,095	% 0.2
滞納繰越分	368,038	69,557	13,483	19.6	411,091	83,745	12,044	21.0	△14,188	△1.4
合計	4,284,599	3,938,668	17,430	92.3	4,352,972	3,968,951	16,201	91.5	△30,283	0.8

収入未済額は、審査資料44頁第2表及び56頁第12-1表に記載のとおり328,501千円で、前年度に比べると39,319千円(10.7%)の減となっている。なお、収入未済額の内訳は、市民税が9,727千円、固定資産税が29,395千円、軽自動車税が196千円、それぞれ減となっている。

不納欠損額は、地方税法第15条の7第4項、第5項並びに同法第18条第1項の規定に基づき、市民税(個人・法人)2,134千円、固定資産税14,824千円、軽自動車税472千円がそれぞれ処分されており、処分総額は17,430千円となっている。

イ. 2款 地方譲与税

決算額は、前年度に比して2,955千円(1.2%)の増となっており、そ

の内訳は地方揮発油譲与税が598千円（0.8%）の増、自動車重量譲与税が2,357千円（1.3%）の増となっている。

表5-2 地方譲与税

(単位：千円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方揮発油譲与税	72,717	72,717	0	100.0	72,119	100.0	598	0.8
2 自動車重量譲与税	179,130	179,130	0	100.0	176,773	100.0	2,357	1.3
合 計	251,847	251,847	0	100.0	248,892	100.0	2,955	1.2

ウ. 3款 利子割交付金

決算額は、前年度に比して341千円（5.9%）の減となっている。

表5-3 利子割交付金

(単位：千円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 利子割交付金	5,408	5,408	0	100.0	5,749	100.0	△ 341	△ 5.9
合 計	5,408	5,408	0	100.0	5,749	100.0	△ 341	△ 5.9

エ. 4款 配当割交付金

決算額は、前年度に比して3,019千円（28.9%）の減となっている。

表5-4 配当割交付金

(単位：千円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 配当割交付金	7,444	7,444	0	100.0	10,463	100.0	△ 3,019	△ 28.9
合 計	7,444	7,444	0	100.0	10,463	100.0	△ 3,019	△ 28.9

オ. 5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、前年度に比して3,182千円（29.4%）の減となっている。

表5-5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	7,639	7,639	0	100.0	10,821	100.0	△ 3,182	△ 29.4
合 計	7,639	7,639	0	100.0	10,821	100.0	△ 3,182	△ 29.4

カ. 6款 地方消費税交付金

決算額は、前年度に比して28,833千円（3.9%）の増となっている。

表5-6 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方消費税交付金	775,276	775,276	0	100.0	746,443	100.0	28,833	3.9
合 計	775,276	775,276	0	100.0	746,443	100.0	28,833	3.9

キ. 7款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は、前年度に比して899千円(9.1%)の減となっている。

表5-7 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	9,000	9,000	0	100.0	9,899	100.0	△ 899	△ 9.1
合 計	9,000	9,000	0	100.0	9,899	100.0	△ 899	△ 9.1

ク. 8款 自動車取得税交付金

決算額は、前年度に比して3,898千円(8.2%)の増となっている。

表5-8 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 自動車取得税交付金	51,349	51,349	0	100.0	47,451	100.0	3,898	8.2
合 計	51,349	51,349	0	100.0	47,451	100.0	3,898	8.2

ケ. 9款 地方特例交付金

決算額は、前年度に比して3,117千円(27.4%)の増となっている。

表5-9 地方特例交付金

(単位：千円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方特例交付金	14,493	14,493	0	100.0	11,376	100.0	3,117	27.4
合 計	14,493	14,493	0	100.0	11,376	100.0	3,117	27.4

コ. 10款 地方交付税

決算額は、前年度に比して459,720千円(3.7%)の減となっており、内訳では、合併算定替えの縮減により普通交付税が455,930千円(3.9%)の減、特別交付税も3,790千円(0.5%)の減となっている。

表5-10 地方交付税

(単位：千円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方交付税	11,954,072	11,954,072	0	100.0	12,413,792	100.0	△ 459,720	△ 3.7
合 計	11,954,072	11,954,072	0	100.0	12,413,792	100.0	△ 459,720	△ 3.7

サ. 11 款 交通安全対策特別交付金

決算額は、前年度に比して587千円(9.6%)の減となっている。

表5-11 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 交通安全対策特別 交付金	5,512	5,512	0	100.0	6,099	100.0	△ 587	△ 9.6
合 計	5,512	5,512	0	100.0	6,099	100.0	△ 587	△ 9.6

シ. 12 款 分担金及び負担金

決算額は、前年度に比して508千円(0.3%)の減となっており、これは主に私立保育所等保護者負担金の減によるものである。

収入未済額11,167千円の主なものは、私立保育所等保護者負担金7,131千円、合併前の小浜・南串山地区分の給食費保護者負担金2,874千円などである。

表5-12 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

項	平成30年度					平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 分担金	3,131	2,928	0	203	93.5	2,416	100.0	512	21.2
2 負担金	162,837	151,873	0	10,964	93.3	152,893	92.0	△ 1,020	△ 0.7
合 計	165,968	154,801	0	11,167	93.3	155,309	92.1	△ 508	△ 0.3

ス. 13 款 使用料及び手数料

決算額は、前年度に比して4,603千円(1.4%)の減となっている。

収入未済額14,917千円は、主に市営住宅使用料及び駐車場使用料の現年度分及び滞納繰越分である。

表5-13 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 使用料	198,125	183,208	14,917	92.5	185,682	92.1	△ 2,474	△ 1.3
2 手数料	132,143	132,143	0	100.0	134,272	100.0	△ 2,129	△ 1.6
合 計	330,268	315,351	14,917	95.5	319,954	95.3	△ 4,603	△ 1.4

セ. 14款 国庫支出金

決算額は、前年度に比して15,247千円(0.4%)の減となっている。

内訳は、国庫負担金では、公共土木施設災害復旧費国庫負担金等の減等があったものの、教育・保育給付費国庫負担金の増により、13,481千円の増となっており、また、国庫補助金では、社会資本整備総合交付金等の増があったものの、経済対策臨時福祉給付金事業費補助金等の減により、27,636千円の減となっている。

収入未済額505,205千円は、翌年度への繰越事業の財源であり、主に社会資本整備総合交付金が329,464千円及び冷房設備等対応臨時特例交付金が142,206千円である。

表5-14 国庫支出金

(単位：千円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 国庫負担金	3,403,867	3,395,933	7,934	99.8	3,382,452	100.0	13,481	0.4
2 国庫補助金	1,232,912	735,641	497,271	59.7	763,277	74.9	△ 27,636	△ 3.6
3 委託金	11,079	11,079	0	100.0	12,171	100.0	△ 1,092	△ 9.0
合 計	4,647,858	4,142,653	505,205	89.1	4,157,900	94.2	△ 15,247	△ 0.4

ソ. 15款 県支出金

決算額は、前年度に比して797,838千円(22.7%)の減となっている。

内訳は、県負担金が障害者自立支援給付費県費負担金等の増により13,703千円の増、県補助金は畜産クラスター構築事業補助金や産地パワーアップ事業補助金の減などにより、796,000千円の減となっている。

収入未済額の296,441千円は、翌年度への繰越事業の財源であり、畜産クラスター構築事業補助金136,651千円、漁港施設整備事業補助金90,858千円及び長崎県大規模建築物耐震化事業補助金60,515千円などが主なものである。

表5-15 県支出金

(単位：千円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 県負担金	1,424,005	1,424,005	0	100.0	1,410,302	100.0	13,703	1.0
2 県補助金	1,457,335	1,160,894	296,441	79.7	1,956,894	94.8	△ 796,000	△ 40.7
3 委託金	126,200	126,200	0	100.0	141,741	100.0	△ 15,541	△ 11.0
合 計	3,007,540	2,711,099	296,441	90.1	3,508,937	97.0	△ 797,838	△ 22.7

タ. 16款 財産収入

決算額は、前年度に比して13,751千円(9.1%)の減となっている。
これは、主に土地売り払い収入の減による、財産売払収入の減である。
収入未済額656千円は、市有地貸付収入の滞納繰越分が主なものである。

表5-16 財産収入

(単位：千円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 財産運用収入	115,493	114,837	656	99.4	114,723	99.4	114	0.1
2 財産売払収入	22,966	22,966	0	100.0	36,831	100.0	△ 13,865	△ 37.6
合 計	138,459	137,803	656	99.5	151,554	99.6	△ 13,751	△ 9.1

チ. 17款 寄附金

決算額は、前年度に比して10,874千円(6.0%)の増となっている。
これは、ふるさと応援寄附金の増によるものである。

表5-17 寄附金

(単位：千円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 寄附金	193,257	193,257	0	100.0	182,383	100.0	10,874	6.0
合 計	193,257	193,257	0	100.0	182,383	100.0	10,874	6.0

ツ. 18款 繰入金

決算額は、前年度に比して72,590千円(31.9%)の増となっている。
これは、主にふるさと応援基金繰入金の増によるものである。
収入未済額14,640千円は、翌年度への繰越事業の財源であり、庁舎整備基金繰入金である。

表5-18 繰入金

(単位：千円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 基金繰入金	314,990	300,350	14,640	95.4	227,760	98.7	72,590	31.9
合 計	314,990	300,350	14,640	95.4	227,760	98.7	72,590	31.9

テ. 19款 繰越金

決算額は、前年度に比して375,486千円(25.4%)の減となっている。

減の内訳は、前年度繰越金が249,656千円の減、繰越事業充当繰越金が125,830千円の減となっている。

表5-19 繰越金

(単位：千円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 繰越金	1,100,330	1,100,330	0	100.0	1,475,816	100.0	△ 375,486	△ 25.4
合 計	1,100,330	1,100,330	0	100.0	1,475,816	100.0	△ 375,486	△ 25.4

ト. 20款 諸収入

決算額は、前年度に比して96,276千円(25.1%)の減となっている。

これは主に、南高北部環境衛生組合の起債償還分負担金や退職手当差額調整返還金等の減による雑入の減である。

収入未済額32,464千円の主なもの、生活保護費返還金(過年度分含む)28,928千円などである。

表5-20 諸収入

(単位：千円、%)

項	平成30年度					平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	8,164	8,164	0	0	100.0	5,723	100.0	2,441	42.7
2 市預金利子	220	220	0	0	100.0	497	100.0	△ 277	△ 55.7
3 貸付金元利収入	90,704	90,317	0	387	99.6	99,860	99.5	△ 9,543	△ 9.6
4 雑入	221,354	188,944	333	32,077	85.4	277,841	91.1	△ 88,897	△ 32.0
合 計	320,442	287,645	333	32,464	89.8	383,921	93.3	△ 96,276	△ 25.1

ナ. 21款 市債

決算額は、前年度に比して659,100千円(26.3%)の増となっている。

これは、地域総合整備資金貸付事業債が437,000千円の大幅な増となったことや合併特例事業債(道路整備事業債)等の増が主な要因である。

表5-21 市債

(単位：千円、%)

項	平成30年度				平成29年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 市債	3,167,400	3,167,400	0	100.0	2,508,300	100.0	659,100	26.3
合 計	3,167,400	3,167,400	0	100.0	2,508,300	100.0	659,100	26.3

(5) 歳出の款別状況 (審査資料：45頁第3表、50頁第8表 参照)

ア. 1款 議会費

歳出合計に占める議会費の割合は、0.7%で、前年度に比して11,363千円(5.4%)の減となっている。

支出の主なものは議員・事務局職員の人件費、議会活動費のほか、政務活動事業及び会議録作成事業等に係る経費が執行されている。減額の主な要因は、議員人件費及び議会活動費の減によるものである。

翌年度繰越額541千円は、会議録作成事業の1事業である。

表6-1 議会費

(単位：千円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1. 議会費	208,235	198,103	541	9,591	95.4	209,466	△11,363	△5.4
合 計	208,235	198,103	541	9,591	95.4	209,466	△11,363	△5.4

イ. 2款 総務費

歳出合計に占める総務費の割合は、13.7%で、前年度に比して61,793千円(1.6%)の減となっている。

1項総務管理費3,601,714千円は、前年度に比して14,546千円(0.4%)の減となっており、庁舎整備事業の増等はあったものの、減債基金積立金の大幅な減によるものである。

2項徴税费237,314千円は、前年度に比して18,288千円(8.3%)の増で、主に過誤納等返還金の増等によるものである。

3項戸籍住民基本台帳費43,993千円は、前年度に比して2,633千円(6.4%)の増で、主に戸籍住民基本台帳事務費の増によるものである。

4項選挙費3,622千円は、前年度に比して68,018千円(94.9%)の減で、市議会議員選挙費、衆議院議員選挙費及び県知事選挙費の減によるものである。

5項統計調査費10,430千円は、前年度に比して3,697千円(54.9%)の増で、主に住宅・土地統計調査費の増によるものである。

6項監査委員費15,468千円は、前年度に比して3,847千円(19.9%)の減で、主に職員人件費の減によるものである。

不用額の主なものは、1項総務管理費1目一般管理費40,597千円、6目企画費60,044千円及び9目情報電算費23,661千円である。

翌年度繰越額 1, 198, 126 千円は、主に 1 項総務管理費の庁舎整備事業である。

表6-2 総務費

(単位：千円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 総務管理費	4,961,592	3,601,714	1,198,126	161,752	95.7	3,616,260	△ 14,546	△ 0.4
2 徴税费	251,210	237,314	0	13,896	94.5	219,026	18,288	8.3
3 戸籍住民基本台帳費	50,403	43,993	0	6,410	87.3	41,360	2,633	6.4
4 選挙費	11,220	3,622	0	7,598	32.3	71,640	△ 68,018	△ 94.9
5 統計調査費	11,557	10,430	0	1,127	90.2	6,733	3,697	54.9
6 監査委員費	15,851	15,468	0	383	97.6	19,315	△ 3,847	△ 19.9
合 計	5,301,833	3,912,541	1,198,126	191,166	95.3	3,974,334	△ 61,793	△ 1.6

ウ. 3 款 民生費

歳出合計に占める民生費の割合は、34.0%で、前年度に比して401,352千円(4.0%)の減となっている。

1 項社会福祉費 4,980,073 千円は、前年度に比して518,965 千円(9.4%)減少しており、国民健康保険特別会計繰出金、経済対策臨時福祉給付金事業及び地域密着型サービス等整備助成事業等の減によるものである。

2 項児童福祉費 3,502,768 千円は、前年度に比して18,629 千円(0.5%)の増で、主に民間教育・保育施設給付事業の増によるものである。

3 項生活保護費 1,195,191 千円は、前年度に比して98,906 千円(9.0%)の増で、生活保護費支給事業等の増によるものである。

不用額の主なものは、1 項社会福祉費 3 目障害者福祉費 110,658 千円、5 目介護保険事業費 36,192 千円、2 項児童福祉費 2 目児童運営費 51,347 千円及び 3 項生活保護費 2 目扶助費 55,345 千円などである。

表6-3 民生費

(単位：千円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 社会福祉費	5,194,397	4,980,073	14,531	199,793	96.1	5,499,038	△ 518,965	△ 9.4
2 児童福祉費	3,587,540	3,502,768	0	84,772	97.6	3,484,139	18,629	0.5
3 生活保護費	1,252,559	1,195,191	648	56,720	95.5	1,096,285	98,906	9.0
4 災害救助費	214	107	0	107	50.0	29	78	269.0
合 計	10,034,710	9,678,139	15,179	341,392	96.6	10,079,491	△ 401,352	△ 4.0

エ. 4款 衛生費

歳出合計に占める衛生費の割合は、8.5%で、前年度に比して137,772千円(6.0%)の増となっている。

1項保健衛生費1,205,586千円は、前年度に比して147,481千円(13.9%)増加しており、雲仙・南島原保健組合負担金や千々石保健センター整備事業等の増によるものである。

2項清掃費1,230,211千円は、前年度に比して9,709千円(0.8%)の減となっており、大型バキューム車購入事業等の減によるものである。

不用額の主なものは、1項保健衛生費5目健康増進費10,157千円及び2項清掃費4目し尿処理施設費20,307千円である。

表6-4 衛生費

(単位:千円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1保健衛生費	1,414,111	1,205,586	170,300	38,225	96.9	1,058,105	147,481	13.9
2清掃費	1,259,658	1,230,211	0	29,447	97.7	1,239,920	△9,709	△0.8
合計	2,673,769	2,435,797	170,300	67,672	97.3	2,298,025	137,772	6.0

オ. 5款 労働費

労働費の支出済額は、前年度に比して963千円(19.2%)の減となっており、魅力ある職場づくり支援事業の減によるものである。

表6-5 労働費

(単位:千円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1労働諸費	5,600	4,053	0	1,547	72.4	5,016	△963	△19.2
合計	5,600	4,053	0	1,547	72.4	5,016	△963	△19.2

カ. 6款 農林水産業費

歳出合計に占める農林水産業費の割合は、7.8%で、前年度に比して886,163千円(28.6%)の大幅な減となっている。

1項農業費1,691,909千円は、前年度に比して874,471千円(34.1%)の大幅な減で、畜産クラスター構築事業及び産地パワーアップ事業の減等によるものである。

2項林業費87,551千円は、前年度に比して31,750千円(56.9%)の大幅な増で、林業専用道開設事業の増等によるものである。

3項水産業費437,238千円は、前年度に比して43,442千円(9.0%)の減で、主に水産物供給基盤機能保全事業の減等によるものである。

不用額の主なものは、1項農業費3目農業振興費39,209千円、4目畜産業費17,018千円、5目農地費18,061千円、2項林業費2目林業振興費11,986千円及び3項水産業費2目水産業振興費16,368千円である。

翌年度繰越額 386,024千円は、1項農業費の畜産クラスター構築事業 146,651千円、県営事業地元負担金 100,589千円及び3項水産業費の南串山漁港施設整備事業 134,984千円など4事業である。

表6-6 農林水産業費

(単位：千円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農業費	2,073,362	1,691,909	251,040	130,413	92.8	2,566,380	△ 874,471	△ 34.1
2 林業費	100,197	87,551	0	12,646	87.4	55,801	31,750	56.9
3 水産業費	593,255	437,238	134,984	21,033	95.4	480,680	△ 43,442	△ 9.0
合 計	2,766,814	2,216,698	386,024	164,092	93.1	3,102,861	△ 886,163	△ 28.6

キ. 7款 商工費

歳出合計に占める商工費の割合は、3.5%で、前年度に比して456,203千円(85.5%)の増と倍増に近くなっている。

これは、地域総合整備資金貸付事業の増等によるものである。

表6-7 商工費

(単位：千円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 商工費	1,065,367	989,571	0	75,796	92.9	533,368	456,203	85.5
合 計	1,065,367	989,571	0	75,796	92.9	533,368	456,203	85.5

ク. 8款 土木費

歳出合計に占める土木費の割合は、9.0%で、前年度に比して272,671千円(11.8%)の増となっている。

1項土木管理費 192,752千円は、前年度に比して4,749千円(2.5%)増加しており、主に職員人件費の増である。

2項道路橋りょう費 1,120,411千円は、前年度に比して84,459千円(8.2%)の増であり、主に補助及び起債事業費の増である。

3項河川費 102,791千円は、前年度に比して78,773千円(43.4%)減少しており、吾妻志根戸川改良事業、小浜黒谷川改良事業など補助・起債事業費の減によるものである。

5項都市計画費 683,743千円は、前年度に比して3,060千円(0.4%)減少しており、主に下水道事業特別会計繰出金の減によるものである。

6項住宅費 463,946千円は、前年度に比して274,079千円(144.4%)と大幅に増加しており、主に住宅・建築物安全対策支援事業及び大規模建築物耐震化事業の増によるものである。

不用額の主なものは、2項道路橋りょう費 3目道路新設改良費 31,247千

円、3項河川費1目河川改良費13,474千円、5項都市計画費2目公共下水道費17,377千円である。

翌年度繰越額497,129千円は、2項道路橋りょう費の吾妻寺ノ前線改良事業41,878千円、南串山後山尾登線改良事業33,137千円、社会資本整備総合交付金事業80,900千円及び6項住宅費の大規模建築物耐震化事業242,065千円など10事業である。

表6-8 土木費

(単位：千円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 土木管理費	196,263	192,752	0	3,511	98.2	188,003	4,749	2.5
2 道路橋りょう費	1,399,508	1,120,411	239,047	40,050	96.5	1,035,952	84,459	8.2
3 河川費	132,282	102,791	16,017	13,474	88.4	181,564	△ 78,773	△ 43.4
4 港湾費	15,678	14,630	0	1,048	93.3	23,413	△ 8,783	△ 37.5
5 都市計画費	708,194	683,743	0	24,451	96.5	686,803	△ 3,060	△ 0.4
6 住宅費	709,593	463,946	242,065	3,582	99.2	189,867	274,079	144.4
合計	3,161,518	2,578,273	497,129	86,116	96.8	2,305,602	272,671	11.8

ケ. 9款 消防費

歳出合計に占める消防費の割合は、3.7%で、前年度に比して34,073千円(3.4%)の増となっており、消防ポンプ操法大会事業及び県央地域広域市町村圏組合負担金の増等によるものである。

表6-9 消防費

(単位：千円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 消防費	1,090,389	1,044,879	0	45,510	95.8	1,010,806	34,073	3.4
合計	1,090,389	1,044,879	0	45,510	95.8	1,010,806	34,073	3.4

コ. 10款 教育費

歳出合計に占める教育費の割合は、6.2%で、前年度に比して75,554千円(4.4%)の増となっている。

1項教育総務費135,127千円は、前年度に比して16,967千円(14.4%)増加しており、主に長寿命化計画策定事業等の増によるものである。

2項小学校費409,009千円は、前年度に比して37,745千円(8.4%)減少しており、主に学校施設環境改善交付金事業の減によるものである。

3項中学校費269,055千円は、前年度に比して38,376千円(12.5%)減少しており、中学校施設単独整備事業等の増はあったものの、主に学校施設環境改善交付金事業等の減によるものである。

5項社会教育費508,270千円は、前年度に比して111,582千円(28.1%)と大幅に増加しており、新雲仙市愛野図書室開設準備事業の増等によるものである。

6項保健体育費454,669千円は、前年度に比して23,003千円(5.3%)増加しており、主に社会体育施設整備事業の増等によるものである。

不用額の主なものは、2項小学校費1目学校管理費27,387千円、3項中学校費1目学校管理費21,119千円、5項社会教育費3目文化財保護費14,410千円、4目社会教育施設費19,983千円及び6項保健体育費2目体育施設費13,939千円などである。

翌年度繰越額1,076,445千円は、2項小学校費、3項中学校費とも冷房設備等対応臨時特例交付金事業で、合わせて1,036,350千円及び6項保健体育費の小浜体育館整備事業40,095千円の合計3事業である。

表6-10 教育費

(単位:千円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 教育総務費	143,252	135,127	0	8,125	94.3	118,160	16,967	14.4
2 小学校費	1,160,379	409,009	721,472	29,898	93.2	446,754	△ 37,745	△ 8.4
3 中学校費	610,694	269,055	314,878	26,761	91.0	307,431	△ 38,376	△ 12.5
4 幼稚園費	495	123	0	372	24.8	0	123	皆増
5 社会教育費	551,227	508,270	0	42,957	92.2	396,688	111,582	28.1
6 保健体育費	520,744	454,669	40,095	25,980	94.6	431,666	23,003	5.3
合 計	2,986,791	1,776,253	1,076,445	134,093	93.0	1,700,699	75,554	4.4

サ. 11款 災害復旧費

歳出合計に占める災害復旧費の割合は、0.2%で、前年度に比して138,756千円(70.4%)の大幅な減となっている。

1項農林水産業施設災害復旧費9,207千円は、前年度に比して34,471千円(78.9%)の減、2項公共土木施設災害復旧費44,701千円は、前年度に比して106,412千円(70.4%)減少しており、主に、繰越事業の大幅な減によるものである。

一方、3項文教施設災害復旧費4,321千円は、前年度に比して2,127千円(96.9%)増加している。

表6-11 災害復旧費

(単位：千円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	23,851	9,207	9,794	4,850	65.5	43,678	△ 34,471	△ 78.9
2 公共土木施設災害復旧費	78,288	44,701	26,796	6,791	86.8	151,113	△ 106,412	△ 70.4
3 文教施設災害復旧費	5,500	4,321	0	1,179	78.6	2,194	2,127	96.9
4 庁舎等その他施設災害復旧費	15,000	0	0	15,000	0.0	0	0	-
合 計	122,639	58,229	36,590	27,820	67.7	196,985	△ 138,756	△ 70.4

シ. 12款 公債費

歳出合計に占める公債費の割合は、12.7%で、前年度に比して422,682千円(10.5%)の減となっている。

公債費の内訳は、繰上償還元金504,856千円を含む地方債元金償還金が3,491,572千円、地方債利子償還金が120,423千円等となっている。

表6-12 公債費

(単位：千円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 公債費	3,662,682	3,612,105	0	50,577	98.6	4,034,787	△ 422,682	△ 10.5
合 計	3,662,682	3,612,105	0	50,577	98.6	4,034,787	△ 422,682	△ 10.5

ス. 13款 予備費

当初予算で20,000千円を計上されていたが、事務事業の執行において緊急に対応すべき経費が生じた科目(総務管理費)へ5,373千円が充用されている。

なお、予備費の運用にあたっては、法令等に基づき執行されており、緊急的対応が必要であり、やむを得ない理由であったことを確認した。

表6-13 予備費

(単位：千円、%)

項	平成30年度					平成29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 予備費	14,627	0	0	14,627	0.0	0	0	-
合 計	14,627	0	0	14,627	0.0	0	0	-

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 (審査資料: 55頁第11表 参照)

表7-1 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	7,032,376,000 円
歳入決算額	調 定 額	(B)	7,340,856,520 円
	収 入 済 額	(C)	7,053,103,931 円
	不 納 欠 損 額	(D)	12,285,469 円
	収 入 未 済 額	(E)	275,467,120 円
	収入済額と予算現額の差額	(C)-(A)	20,727,931 円
	収 入 率	対予算現額	(C)/(A)
対調定額		(C)/(B)	96.1 %
歳出決算額	支 出 済 額	(F)	6,881,171,640 円
	翌年度繰越額	(G)	0 円
	不 用 額	(A)-(F)-(G)	151,204,360 円
	支出済額と予算現額の差額	(A)-(F)	151,204,360 円
	執 行 率	(F)/(A)	97.8 %
歳入歳出差引残額		(C)-(F)	171,932,291 円

歳入決算額は、7,053,104千円で、次頁の表7-2のとおり、前年度に比して1,194,900千円(14.5%)の減となっている。

これは、県支出金の増はあったものの、国庫支出金、共同事業交付金及び前期高齢者交付金等の減によるものである。

歳出決算額は、6,881,172千円で、前年度に比して1,143,793千円(14.3%)の減となっている。

これは、国民健康保険事業費納付金の新設による増はあったものの、共同事業拠出金及び後期高齢者支援金等の減によるものである。

平成30年度から国民健康保険が都道府県単位化されたことに伴い、市町村の歳入歳出の内容が大きく変更となったことによる。

表7-2 国民健康保険特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
歳 入	国民健康保険税	1,503,131	1,610,143	21.3	19.5	△ 107,012	△ 6.6
	使用料及び手数料	785	814	0.0	0.0	△ 29	△ 3.6
	国庫支出金	0	2,275,388	0.0	27.6	△ 2,275,388	皆減
	療養給付費等交付金	0	56,745	0.0	0.7	△ 56,745	皆減
	前期高齢者交付金	0	1,057,268	0.0	12.8	△ 1,057,268	皆減
	県 支 出 金	4,874,159	443,941	69.1	5.4	4,430,218	997.9
	共同事業交付金	0	2,155,705	0.0	26.1	△ 2,155,705	皆減
	財 産 収 入	2	3	0.0	0.0	△ 1	△ 33.3
	繰 入 金	430,322	628,311	6.1	7.6	△ 197,989	△ 31.5
	繰 越 金	223,039	6,028	3.2	0.1	217,011	3,600.0
	諸 収 入	21,666	13,658	0.3	0.2	8,008	58.6
	合 計	7,053,104	8,248,004	100.0	100.0	△ 1,194,900	△ 14.5
歳 出	総 務 費	27,839	37,504	0.4	0.5	△ 9,665	△ 25.8
	保 險 給 付 費	4,681,550	4,659,062	68.0	58.0	22,488	0.5
	国民健康保険事業費 納付金	1,845,195	0	26.8	0.0	1,845,195	皆増
	老人保健拠出金	0	18	0.0	0.0	△ 18	皆減
	前期高齢者納付金	0	3,013	0.0	0.0	△ 3,013	皆減
	後期高齢者支援金	0	810,226	0.0	10.1	△ 810,226	皆減
	病床転換支援金	0	5	0.0	0.0	△ 5	皆減
	介 護 納 付 金	0	384,155	0.0	4.8	△ 384,155	皆減
	共同事業拠出金	0	2,035,080	0.0	25.4	△ 2,035,080	皆減
	保 健 事 業 費	61,288	56,409	0.9	0.7	4,879	8.6
	基金積立金	130,002	3	1.9	0.0	129,999	4,333,300.0
	公 債 費	0	0	0.0	0.0	0	—
	諸 支 出 金	135,298	39,490	2.0	0.5	95,808	242.6
	予 備 費	0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	6,881,172	8,024,965	100.0	100.0	△ 1,143,793	△ 14.3	
歳入歳出差引残額		171,932	223,039			△ 51,107	

国民健康保険税の収納状況を見ると、収入済額は、1,503,131千円で、前年度と比べて107,012千円(6.6%)の減である。

また、収入率は、前年度より1.2ポイント上昇し84.5%、収入未済額は、前年度に比して48,018千円(14.9%)の減となっており、引き続き収納対策にしっかり取り組まれている成果が出ている。

不納欠損額は、12,285千円で、地方税法第15条の7及び同法第18条の規定により、処分されている。

表7-3 国民健康保険税収入状況

(単位:千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
平成30年度	1,790,595	1,503,131	12,285	275,179	84.5	
内訳	現年度分	1,469,415	1,424,454	811	44,150	97.0
	滞納繰越分	321,180	78,677	11,474	231,029	25.4
平成29年度	1,943,141	1,610,143	9,801	323,197	83.3	
内訳	現年度分	1,567,539	1,519,027	395	48,117	96.9
	滞納繰越分	375,602	91,116	9,406	275,080	24.9
増減額	△ 152,546	△ 107,012	2,484	△ 48,018		
増減率	△ 7.9	△ 6.6	25.3	△ 14.9		

(2) 後期高齢者医療特別会計

表8-1 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	516,868,000 円	
歳入 決算額	調 定 額	(B)	510,677,608 円	
	収 入 済 額	(C)	509,158,203 円	
	不 納 欠 損 額	(D)	305,708 円	
	収 入 未 済 額	(E)	1,213,697 円	
	収入済額と予算現額の差額	(C)-(A)	△ 7,709,797 円	
	収 入 率	対予算現額	(C)/(A)	98.5 %
		対調定額	(C)/(B)	99.7 %
歳出 決算額	支 出 済 額	(F)	508,972,946 円	
	翌年度繰越額	(G)	0 円	
	不 用 額	(A)-(F)-(G)	7,895,054 円	
	支出済額と予算現額の差額	(A)-(F)	7,895,054 円	
	執 行 率	(F)/(A)	98.5 %	
歳入歳出差引残額		(C)-(F)	185,257 円	

歳入決算額は、509,158千円で、前年度に比して6,016千円(1.1%)の減である。

2%)の増となっており、主に繰入金の増によるものである。

歳出決算額は508,973千円で、前年度と比べると6,497千円(1.3%)の増となっており、主に、歳出のほとんどを占める後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

表8-2 後期高齢者医療特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	後期高齢者医療保険料	305,387	305,851	60.0	60.8	△ 464	△ 0.2
	使用料及び手数料	56	50	0.0	0.0	6	12.0
	繰 入 金	202,306	195,413	39.7	38.8	6,893	3.5
	繰 越 金	665	774	0.1	0.2	△ 109	△ 14.1
	諸 収 入	744	1,054	0.2	0.2	△ 310	△ 29.4
	合 計	509,158	503,142	100.0	100.0	6,016	1.2
歳 出	総 務 費	7,092	5,822	1.4	1.2	1,270	21.8
	後期高齢者医療広域連合納付金	501,201	495,607	98.5	98.6	5,594	1.1
	諸 支 出 金	680	1,047	0.1	0.2	△ 367	△ 35.1
	合 計	508,973	502,476	100.0	100.0	6,497	1.3
歳入歳出差引残額		185	666			△ 481	

後期高齢者医療保険料の収入状況では、収入済額は、305,387千円であるが、還付未済額が1,605千円発生している。

この還付未済額を控除した収入済額は303,782千円、控除後の収入未済額は2,819千円となり、収入率は99.0%となる。

表8-3 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
平成30年度		306,907	305,387	306	1,214	99.6	
内 訳	特別徴収	現年度分	216,604	217,908	0	△ 1,304	100.6
	普通徴収	現年度分	86,377	85,160	0	1,217	98.6
		過年度分	641	641	0	0	100.0
		滞納繰越分	3,285	1,678	306	1,301	56.3
平成29年度		308,922	305,851	491	2,580	99.2	
内 訳	特別徴収	現年度分	214,841	215,474	0	△ 633	100.3
	普通徴収	現年度分	90,558	88,459	0	2,099	97.7
		過年度分	833	765	0	68	91.8
		滞納繰越分	2,690	1,153	491	1,046	52.4
増 減 額		△ 2,015	△ 464	△ 185	△ 1,366		
増 減 率		△ 0.7	△ 0.2	△ 37.7	△ 52.9		

(3) 下水道事業特別会計

表9-1 下水道事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	1,097,899,000 円	
歳入 決算額	調 定 額	(B)	1,072,562,833 円	
	収 入 済 額	(C)	1,051,489,113 円	
	不 納 欠 損 額	(D)	24,890 円	
	収 入 未 済 額	(E)	21,048,830 円	
	収入済額と予算現額の差額	(C)-(A)	△ 46,409,887 円	
	収 入 率	対予算現額	(C)/(A)	95.8 %
		対調定額	(C)/(B)	98.0 %
歳出 決算額	支 出 済 額	(F)	1,023,506,150 円	
	翌年度繰越額	(G)	26,600,000 円	
	不 用 額	(A)-(F)-(G)	47,792,850 円	
	支出済額と予算現額の差額	(A)-(F)	74,392,850 円	
	執 行 率	(F)/(A)	93.2 %	
歳入歳出差引残額		(C)-(F)	27,982,963 円	

歳入決算額は、1,051,489千円で、次頁の表9-2のとおり前年度に比して7,873千円(0.8%)の増となっており、主に国庫支出金及び繰越金の増によるものである。

歳出決算額は、1,023,506千円で、前年度に比して2,568千円(0.3%)の微増となっており、主な要因は、愛野地区運営費の増によるものである。

表9-2 下水道事業特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
歳入	分担金及び負担金	15,880	18,000	1.5	1.7	△ 2,120	△ 11.8
	使用料及び手数料	210,630	209,020	20.0	20.0	1,610	0.8
	国庫支出金	15,550	2,900	1.5	0.3	12,650	436.2
	財産収入	142	199	0.0	0.0	△ 57	△ 28.6
	繰入金	752,498	774,830	71.6	74.3	△ 22,332	△ 2.9
	繰越金	22,678	12,466	2.2	1.2	10,212	81.9
	諸収入	11	101	0.0	0.0	△ 90	△ 89.1
	市債	34,100	26,100	3.2	2.5	8,000	30.7
	合計	1,051,489	1,043,616	100.0	100.0	7,873	0.8
歳出	総務費	135,380	145,397	13.2	14.2	△ 10,017	△ 6.9
	公共下水道事業費	198,602	198,131	19.4	19.4	471	0.2
	農業集落排水事業費	38,751	30,654	3.8	3.0	8,097	26.4
	小規模集合排水事業費	3,372	3,544	0.3	0.3	△ 172	△ 4.9
	浄化槽市町村整備推進事業費	10,352	8,620	1.0	0.9	1,732	20.1
	公債費	637,049	634,592	62.3	62.2	2,457	0.4
	予備費	0	0	-	-	-	-
	合計	1,023,506	1,020,938	100.0	100.0	2,568	0.3
歳入歳出差引残額		27,983	22,678			5,305	

下水道使用料の収入済額は次表のとおり、前年度に比して1,669千円(0.8%)の増、収入率は96.5%で同0.4ポイント上昇している。

収入未済額は、7,749千円で、前年度に比して738千円(8.7%)の減となっており、滞納額の減少に向けた取り組みの成果が見られる。

表9-3 下水道使用料収入状況

(単位:千円、%)

区分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成30年度		218,343	210,569	25	7,749	96.5
内訳	現年度分	209,857	209,703	0	154	99.9
	滞納繰越分	8,486	866	25	7,595	10.2
平成29年度		217,475	208,900	88	8,487	96.1
内訳	現年度分	207,282	206,635	0	647	99.7
	滞納繰越分	10,193	2,265	88	7,840	22.4
増減額		868	1,669	△ 63	△ 738	
増減率		0.4	0.8	△ 71.6	△ 8.7	

(4) 国民宿舎事業特別会計

表10-1 国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	152,668,000 円
歳入 決算額	調 定 額	(B)	136,880,603 円
	収 入 済 額	(C)	136,880,603 円
	不 納 欠 損 額	(D)	0 円
	収 入 未 済 額	(E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額	(C)-(A)	△ 15,787,397 円
	収 入 率	対予算現額	(C)/(A)
対調定額		(C)/(B)	100.0 %
歳出 決算額	支 出 済 額	(F)	136,644,903 円
	翌年度繰越額	(G)	0 円
	不 用 額	(A)-(F)-(G)	16,023,097 円
	支出済額と予算現額の差額	(A)-(F)	16,023,097 円
	執 行 率	(F)/(A)	89.5 %
歳入歳出差引残額		(C)-(F)	235,700 円

歳入決算額は、136,881千円で、前年度に比して7,147千円(5.0%)の減となっており、主に国民宿舎事業収入の減によるものである。

歳出決算額は、136,645千円で、前年度に比して6,394千円(4.5%)の減となっている。

これは、国民宿舎事業費の減によるもので、需用費の減がその主な要因となっている。

表10-2 国民宿舎事業特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
歳 入	国民宿舎事業収入	116,759	125,785	85.3	87.3	△ 9,026	△ 7.2
	財産収入	2	11	0.0	0.0	△ 9	△ 81.8
	繰 入 金	18,521	14,600	13.5	10.2	3,921	26.9
	繰 越 金	989	3,351	0.7	2.3	△ 2,362	△ 70.5
	諸 収 入	320	281	0.3	0.2	39	13.9
	使用料及び手数料	290	0	0.2	0.0	290	皆増
	合 計	136,881	144,028	100.0	100.0	△ 7,147	△ 5.0
歳 出	国民宿舎事業費	124,359	130,753	91.0	91.4	△ 6,394	△ 4.9
	公 債 費	12,286	12,286	9.0	8.6	0	0.0
	予 備 費	0	0	-	-	-	-
	合 計	136,645	143,039	100.0	100.0	△ 6,394	△ 4.5
歳入歳出差引残額		236	989			△ 753	

施設利用に係る営業収入の状況については次表のとおりで、前年度と比較すると利用収入は、備品使用料を除き、すべて減少しており、利用収入全体では、前年度に比して6,075千円(5.4%)の減、売店収入も同2,951千円(22.0%)の大幅な減となっている。

表10-3 営業収入状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
利用収入(A)	106,320	112,395	△ 6,075	△ 5.4
宿泊料	18,977	21,931	△ 2,954	△ 13.5
休憩料	27,906	29,848	△ 1,942	△ 6.5
貸室料	500	590	△ 90	△ 15.3
食料	49,266	50,009	△ 743	△ 1.5
飲物料	8,940	9,342	△ 402	△ 4.3
備品使用料	731	675	56	8.3
売店収入(B)	10,439	13,390	△ 2,951	△ 22.0
売店売上料	10,439	13,390	△ 2,951	△ 22.0
合 計 (A)+(B)	116,759	125,785	△ 9,026	△ 7.2

宿泊者及び休憩者の状況は、次頁の表10-4のとおりで、前年度と比べると宿泊者については1,040人(16.4%)の減、休憩者については、1,825人(1.6%)の増となっている。

宿泊者及び休憩者の合計は、122,258人で、前年度に比して785人(0.6%)の微増となっている。

表10-4 宿泊・休憩利用者状況

(単位:人、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	増減率	
宿 泊	大 人	5,104	6,124	△ 1,020	△ 16.7	
	小 学 生	191	211	△ 20	△ 9.5	
	宿 泊 者 計 (A)	5,295	6,335	△ 1,040	△ 16.4	
	1日平均宿泊者	14.5	17.4	△ 2.9	△ 16.7	
休 憩	一 般	大 人	15,647	16,394	△ 747	△ 4.6
		大 人(16時30分入場)	12,665	11,290	1,375	12.2
		60歳以上	128	888	△ 760	△ 85.6
		60歳以上(16時30分入場)	31	489	△ 458	△ 93.7
		小 人	950	975	△ 25	△ 2.6
		小 人(16時30分入場)	2,644	2,300	344	15.0
		幼 児	631	650	△ 19	△ 2.9
		幼 児(16時30分入場)	1,574	1,560	14	0.9
		小 計 (B)	34,270	34,546	△ 276	△ 0.8
	団 体	大 人	130	344	△ 214	△ 62.2
		小 人	36	17	19	111.8
		幼 児	1	7	△ 6	△ 85.7
		小 計 (C)	167	368	△ 201	△ 54.6
	回 数 券	大 人	4,157	5,302	△ 1,145	△ 21.6
		大 人(16時30分入場)	5,330	6,244	△ 914	△ 14.6
		60歳以上	5,059	5,347	△ 288	△ 5.4
		60歳以上(16時30分入場)	8,197	7,482	715	9.6
		小 人	18	58	△ 40	△ 69.0
		小 人(16時30分入場)	452	553	△ 101	△ 18.3
		幼 児	22	4	18	450.0
		幼 児(16時30分入場)	137	223	△ 86	△ 38.6
	小 計 (D)	23,372	25,213	△ 1,841	△ 7.3	
	企 画	湯めぐり札	10	32	△ 22	△ 68.8
		補助券	308	273	35	12.8
		ハーフ・You湯マラソン	222	329	△ 107	△ 32.5
		小 計 (E)	540	634	△ 94	△ 14.8
	有 料	老 人	57,363	52,893	4,470	8.5
障 害 者		1,251	1,484	△ 233	△ 15.7	
小 計 (F)		58,614	54,377	4,237	7.8	
休 憩 者 計 (B)+(C)+(D)+(E)+(F)=(G)		116,963	115,138	1,825	1.6	
1日平均休憩者		320	315	5	1.6	
宿 泊 者 ・ 休 憩 者 合 計 (A)+(G)		122,258	121,473	785	0.6	
1日平均宿泊者・休憩者		335	333	2	0.6	
会食入館者		6,625	6,640	△ 15	△ 0.2	

(5) 温泉浴場事業特別会計

表11-1 温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	10,955,000 円
歳入決算額	調 定 額	(B)	12,088,512 円
	収 入 済 額	(C)	12,088,512 円
	不 納 欠 損 額	(D)	0 円
	収 入 未 済 額	(E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額	(C)-(A)	1,133,512 円
	収 入 率	対予算現額	(C)/(A)
対調定額		(C)/(B)	100.0 %
歳出決算額	支 出 済 額	(F)	10,701,142 円
	翌年度繰越額	(G)	0 円
	不 用 額	(A)-(F)-(G)	253,858 円
	支出済額と予算現額の差額	(A)-(F)	253,858 円
	執 行 率	(F)/(A)	97.7 %
歳入歳出差引残額		(C)-(F)	1,387,370 円

歳入決算額は、12,088千円で、前年度に比して33千円(0.3%)の微増となっており、繰越金の増によるものである。

歳出決算額は、10,701千円で、前年度に比して436千円(4.2%)の増となっており、主に施設整備事業が増となったことによるものである。

表11-2 温泉浴場事業特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較		
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
歳入	使用料及び手数料	10,089	10,497	83.5	87.1	△ 408	△ 3.9
	財 産 収 入	1	1	0.0	0.0	0	0.0
	繰 越 金	1,790	1,351	14.8	11.2	439	32.5
	諸 収 入	208	206	1.7	1.7	2	1.0
	合 計	12,088	12,055	100.0	100.0	33	0.3
歳出	温泉浴場事業費	10,701	10,265	100.0	100.0	436	4.2
	予 備 費	0	0	-	-	-	-
	合 計	10,701	10,265	100.0	100.0	436	4.2
歳入歳出差引残額		1,387	1,790			△ 403	

入場者については、次頁の表11-3のとおり、109,408人で、前年度に比して4,178人(3.7%)の減となっている。

表11-3 温泉浴場入場者の状況

(単位:人、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
市内入場者	92,410	95,091	△ 2,681	△ 2.8
市外入場者	16,998	18,495	△ 1,497	△ 8.1
合 計	109,408	113,586	△ 4,178	△ 3.7

4. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の各実質収支の状況は、表12のとおりである。

なお、一般会計等の翌年度へ繰越すべき財源は、1件の事故繰越し繰越額を除き、すべて繰越明許費繰越額である。

表12 一般会計・特別会計実質収支の状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計				
		国 保	後期高齢	下 水 道	国民宿舎	温泉浴場
歳入総額	29,531,397	7,053,104	509,158	1,051,489	136,881	12,088
歳出総額	28,504,641	6,881,172	508,973	1,023,506	136,645	10,701
歳入歳出差引額	1,026,756	171,932	185	27,983	236	1,387
翌年度へ繰越すべき財源	継続費遞次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	236,328	0	0	7,500	0
	事故繰越し繰越額	817	0	0	0	0
	計	237,145	0	0	7,500	0
実質収支額	789,611	171,932	185	20,483	236	1,387
実質収支のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0

5. 財産に関する調書

財産の増減の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

ア. 土地

土地は、前年度末に比して（以下同じ。）34,028㎡の増で、合計15,996,648㎡となっている。

表13-1 土地の増減状況

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中の増減		平成30年度末現在高	
		増	減		
行政財産	公用財産	38,815㎡	0㎡	0㎡	38,815㎡
	公共用財産	1,793,439㎡	12,076㎡	7,130㎡	1,798,385㎡
	計	1,832,254㎡	12,076㎡	7,130㎡	1,837,200㎡
普通財産	14,100,366㎡	34,677㎡	5,595㎡	14,129,448㎡	
合 計	15,932,620㎡	46,753㎡	12,725㎡	15,966,648㎡	

(ア) 行政財産

行政財産は、公共用財産が4,946㎡の増となっている。旧富津小学校等の学校用地が普通財産に異動したことにより、7,130㎡が減となった

ものの、千々石町駐車場用地等を土地開発基金から買い戻したこと等により、全体では増となったものである。

(イ) 普通財産

普通財産では、29,082㎡の増となっている。これは、山林を西里自治会へ所有権移転したことによる減はあったものの、旧富津小学校用地の異動及び吾妻町古城名の公有水面埋立等により増となったものである。

イ. 建物

建物は、99㎡の微増で、262,578㎡となっている。

表13-2 建物の増減状況

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中の増減		平成30年度末現在高	
		増	減		
行政財産、	公用財産	17,749㎡	46㎡	0㎡	17,795㎡
	公共用財産	231,008㎡	411㎡	4,986㎡	226,433㎡
	計	248,757㎡	457㎡	4,986㎡	244,228㎡
普通財産	13,722㎡	4,628㎡	0㎡	18,350㎡	
合 計	262,479㎡	5,085㎡	4,986㎡	262,578㎡	

(ア) 行政財産

行政財産で4,529㎡の減となっている。主に、普通財産であった旧吾妻愛野学校給食センターが行政財産に異動したこと等による増はあったものの、旧北串中学校校舎等が普通財産に異動したこと等による減である。

(イ) 普通財産

普通財産では、4,628㎡の増となっている。これは、主に旧北串中学校など学校施設が行政財産から異動したことによる増である。

ウ. 山林

所有林の面積は、西里自治会への移転により5,595㎡が減となっており、本年度末では、12,392,264㎡となっている。なお、立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、338,679㎡(分収林3,034㎡を含む。)で前年度末に比して1,865㎡(分収林55㎡を含む。)の増となっている。

エ. 有価証券

有価証券は、島原鉄道株式会社、西九州電設株式会社及び雲仙ロープウェイ株式会社など6企業の株券が保有されており、本年度における増減はなく、本年度末現在高は27,319千円となっている。

オ. 出資による権利

(ア) 出資金

本年度末現在高は、145,580千円で、増減はなかった。

(イ) 出捐金

本年度末現在高は、167,072千円で、前年度末に比して4,202千円の減となっているが、これは主に有明海水産振興基金等の減である。

(2) 物品

公用車の増減内訳は、次表のとおりで、増加分は購入が17台とその他が1台、減少分は19台が廃車されたことによるもので、本年度末現在の公用車台数は249台で、1台の減となっている。

表14 公用車の増減内訳

(単位:台)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中の増減		平成30年度末現在高
		廃車等による減	購入等による増	
貨物自動車	76	廃車 5 その他 0	購入 2 その他 0	73
乗用車	69	廃車 11 その他 0	購入 12 その他 0	70
大型乗合自動車	5	廃車 0 その他 0	購入 1 その他 0	6
特殊車	消防車	廃車 0 その他 0	購入 0 その他 0	67
	その他特殊車	廃車 3 その他 0	購入 2 その他 1	33
合 計	250	廃車 19 その他 0	購入 17 その他 1	249

(3) 債権

地域総合整備資金貸付金の本年度末現在高は、1,849,551千円で、前年度末に比して622,685千円の増となっている。

(4) 基金

基金(全19基金)の本年度末現在高は、25,221,940千円で、前年度末に比して483,445千円の増となっている。(基金ごとに端数調整を行っているため、実際の現在高の合計とは若干の相違がある場合がある。)

これは、雲仙市庁舎整備基金が24,398千円減少したものの、雲仙市ふるさと応援基金が99,143千円、雲仙市減債基金が387,252千円増加したことなどによるものである。

〈ii〉 基金運用状況審査

定額の資金を運用する基金である雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金、雲仙市土地開発基金、雲仙市奨学資金貸付基金及び雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の運用状況は、次のとおりである。(審査資料: 53頁第10-1表、54頁第10-2表 参照)

1. 雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金

本年度末現在高は合わせて2,000,000円で、前年度末から増減はないが、内訳は、現金・預金が348,800円の増で、収入印紙が244,800円の減、長崎県証紙が104,000円の減となっている。

表15-1 収入印紙及び長崎県証紙購買基金の増減状況

区 分	現金・預金	収入印紙	長崎県証紙	合 計
平成29年度 末現在高	1,024,200円	741,800円	234,000円	2,000,000円
平成30年度 中の増	8,602,800円	6,954,000円	1,300,000円	16,856,800円
平成30年度 中の減	8,254,000円	7,198,800円	1,404,000円	16,856,800円
平成30年度 末現在高 (3月31日 現在)	1,373,000円	497,000円	130,000円	2,000,000円

表15-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要	
平成30年度 中の増	8,602,800円	収入印紙売上	7,198,800円
		県証紙売上	1,404,000円
平成30年度 中の減	8,254,000円	収入印紙購入	6,954,000円
		県証紙購入	1,300,000円

区 分	収入印紙・県証紙	摘 要	
平成30年度 中の増	8,254,000円	収入印紙購入	6,954,000円
		県証紙購入	1,300,000円
平成30年度 中の減	8,602,800円	収入印紙売上	7,198,800円
		県証紙売上	1,404,000円

2. 雲仙市土地開発基金

本年度末現在高は、現金・預金の金額が1,029,079,143円で、前年度末に比して、43,453,933円増加している。これは、主に基金の土地であった千々石町駐車場用地等を一般会計が買い戻したことによるものであり、基金の土地が7,927.76㎡の減となっている。

表16-1 土地開発基金の増減状況

区 分	現金・預金	不動産	
		土地	建物
平成29年度 末現在高	985,625,210円	21,340.17m ²	0.00m ²
平成30年度 中の増	43,453,933円	0.00m ²	0.00m ²
平成30年度 中の減	0円	7,927.76m ²	0.00m ²
平成30年度 末現在高 (3月31日 現在)	1,029,079,143円	13,412.41m ²	0.00m ²

表16-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要
平成30年度 中の増	43,453,933円	平成29年度 一般会計積立金(運用益) 460,226円
		平成30年度 基金買戻金 42,993,707円 (千々石町駐車場用地 外7件)
平成30年度 中の減	0円	平成30年度 基金土地購入費 0円

区 分	不動産(土地)	摘 要
平成30年度 中の増	0.00m ²	平成30年度 基金購入 0.00m ²
平成30年度 中の減	7,927.76m ²	平成30年度 一般会計買戻し 7,927.76m ² (千々石町駐車場用地 外7件)

3. 雲仙市奨学資金貸付基金

本年度末現在高は、203,564,986円で、前年度末に比して、運用益積立分の74,340円増加している。基金の内訳は、貸付金の償還金が8,688,750円、一方貸付金は3,622,000円だったことから、現金・預金が5,141,090円の増、貸付(債権)が5,066,750円の減となっている。

表17-1 奨学資金貸付基金の増減状況

区 分	現金・預金	貸付(債権)	合 計
平成29年度 末現在高	164,954,446円	38,536,200円	203,490,646円
平成30年度 中の増	8,763,090円	3,622,000円	12,385,090円
平成30年度 中の減	3,622,000円	8,688,750円	12,310,750円
平成30年度 末現在高 (3月31日 現在)	170,095,536円	33,469,450円	203,564,986円

表17-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要
平成30年度 中の増	8,763,090円	平成30年度 奨学資金償還金 8,688,750円 平成29年度 一般会計積立金(運用益) 74,340円
平成30年度 中の減	3,622,000円	奨学資金貸付金 貸付者 21名

区 分	貸付(債権)	摘 要
平成30年度 中の増	3,622,000円	奨学資金貸付金 貸付者 21名
平成30年度 中の減	8,688,750円	平成30年度 奨学資金償還金 8,688,750円 平成30年度 不納欠損 0円

4. 雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

本年度末現在高は、12,560,584円で、前年度末に比して運用益積立分の2,250円増加している。基金の内訳は、貸付(債権)の増減はなく、現金・預金が2,250円の増となっている。

表18-1 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の増減状況

区 分	現金・預金	貸付(債権)	合 計
平成29年度 末現在高	11,420,334円	1,138,000円	12,558,334円
平成30年度 中の増	2,250円	0円	2,250円
平成30年度 中の減	0円	0円	0円
平成30年度 末現在高 (3月31日 現在)	11,422,584円	1,138,000円	12,560,584円

表18-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要
平成30年度 中の増	2,250円	平成30年度 高額療養費等資金償還金 0円 平成30年度 特別会計積立金(運用益) 2,250円
平成30年度 中の減	0円	平成30年度 貸付金 0円

区 分	貸付(債権)	摘 要
平成30年度 中の増	0円	平成30年度 貸付金 0円
平成30年度 中の減	0円	平成30年度 高額療養費等資金償還金 0円

VI むすび

1. 一般会計について

一般会計の歳入決算額は、29,531,397千円で、前年度に比して1,020,373千円(3.3%)の減となっている。減となった大きな要因は、県支出金及び地方交付税の減である。財源の構成比率をみると一般財源が前年度より0.4%増加しているが、普通交付税の合併算定替えの縮減による地方交付税の大幅な減の影響により、一般財源の決算額は、前年度に比して、458,641千円減少している。

また、市税など市が自ら収入できた自主財源の割合は、前年度に比して0.7%減少し、21.8%となっており、財源(収入)を地方交付税はもとより、国県支出金や地方債などに大きく頼っている状況に変化はない。

自主財源の多くを占める市税は、3,938,668千円で、固定資産税の減などによって前年度に比して30,283千円(0.8%)減少しており、歳入全体の13.3%しかない状況にある。

一方、一般会計の歳出決算額は、28,504,641千円で、前年度に比して946,799千円(3.2%)の減となっている。これは、地域総合整備資金貸付事業の増による商工費の増はあったものの、県費補助事業の減による農林水産業費の減及び繰上償還の減による公債費の減等によるものである。

経費を性質別にみると、義務的経費(市長等三役や議会議員、一般職員などの人件費、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などを支援する扶助費、建設事業等の財源として借入れた借金を返済する公債費)の占める割合が49.2%で前年度に比して0.5ポイント増加し、道路工事や学校施設整備事業等の投資的経費の割合は、15.2%で前年度に比して0.9ポイントの減となっている。

また、物件費や維持補修費、補助費等など、義務的経費、投資的経費以外の経費の割合は、35.6%で、前年度に比して0.4ポイントの増となっている。

2. 特別会計について

特別会計(5会計)の決算における歳入総額は、8,762,720千円で、前年度に比して1,188,124千円(11.9%)の減、歳出総額は、8,560,997千円で、前年度に比して1,140,687千円(11.8%)の減となっている。

減の大きな要因は、都道府県単位化に伴う国民健康保険特別会計の減である。国民健康保険特別会計においては、平成30年度から国民健康保険事業は長崎県が保険者となって実施されているものの、国民健康保険税の賦課徴収や保険給付、保健事業の実施などは引き続き市が役割を担っている状況にある。国民健康保険税は、近年収納率が大きくアップしてきているが、今後も引き続き収納対策に努力されるよう要望するとともに、医療の高度化等に伴う医療費の増大に対応していくためにも、引き続き医療費の抑制に向けた各種の対策に積極的に取り組まれない。

また、国民宿舎事業特別会計においては、近年宿泊者の減少、財政調整基金の取り崩しによる財政運営を背景に、あり方検討委員会を設置され、その答申を基に令和元年度から入浴のみの営業とされており、翌2年度から指定管理者制度を導入される予定であると伺っている。それらの取り組みにより、健全で安定した施設運営を確保されるよう、努められたい。

下水道事業特別会計においては、令和2年度より、公営企業会計に移行される予定であるが、スムーズな移行となるよう、万全を期されたい。

その他の特別会計を含め、どの会計にあっても楽観的な財政運営を見込める状況ではなく、事務事業の効率化及び経費の節減のため、更なる改善に努められたい。

3. 総括

平成28年度から「普通交付税の合併算定替え」の段階的縮減が始まっており、令和3年度には本来の交付額（平成27年度との比較で約20億円程度の減）までに減少することを見据えた、更なる厳しい財政運営を強いられることとなる。

また、雲仙市の全会計の母体となる一般会計の自主財源は、歳入総額の21.8%と極めて低く、この脆弱な財政構造は今後も続いていくものと予想されるが、地方自治の充実を図るため、地方公共団体では、税をはじめ、自主財源の確保は至上命題である。

一般会計及び特別会計全体において繰越事業に充てるための国庫・県支出金、分担金及び繰入金を差引いた、税や保育料、住宅使用料、その他の収入の収入未済額（滞納繰越額）の合計は、不納欠損処分による減が30,379千円あるものの、671,932千円（別添、審査資料56頁第12-1表及び57頁第12-2表参照）で、前年度に比して87,821千円の減となっている。

収納体制の強化や関係各課の連携などによって、一般会計及び特別会計の収入未済額が、近年大幅に減少してきており、管理職を始め、各担当課職員の努力と工夫、滞納者に対する適切な対応等、収納対策にしっかり取り組まれ、その成果が現れているものと大いに評価できるものである。

収納対策については、関係部署間での情報の共有化・一元化など連携強化を図りながら、今後も引き続き負担の公平性と財源確保の観点から、なお一層慎重かつ適正な収納推進及び適切な債権管理に努められるとともに、今般制定された雲仙市債権管理条例に基づき、適正な債権の整理を図られたい。

また、歳出に関しては、地方交付税の縮減を見据えながら、様々な経費や事業の必要性及び費用対効果を検証しながら、「PDCAサイクル」を確立させ、時代に応じた実効性のある事業を効率よく実施していかれるとともに、働き方改革等職員の意識改革及び問題意識を持つことの重要性を認識され、雲仙市の更なる振興・発展及び市民福祉・市民満足度の向上に繋げていかれ

ることを期待する。

4. 付記事項

審査ヒアリングにおいて、監査委員が行った指摘の中で、以下の3点について付記する。

(1) 随意契約（以下「随契」という。）の事務処理について

随契は、地方自治法施行令第167条の2第1項の第1号を除く各号に規定する場合のうち、現在、1者随契の場合は随契検討シートの作成、契約検査課への合議が必要とされているが、その他の場合、特に同条同項第5号に規定する緊急の必要の場合は随契検討シートの作成は不要とする取扱いとなっている。審査の中で、契約担当課のチェックが入らないため、事業担当課の恣意的な判断で随契検討シートを作成せず、随契を行っている例が見られたので、全庁統一した随契となるよう、随契検討シートによるチェック体制の見直しを図られたい。

(2) 補助金交付要綱未制定補助金について

市が交付する補助金については、平成28年3月に財政課から通知された「雲仙市補助金等の交付基準」において、「補助金を交付するにあたっては、補助金の効果的・効率的かつ適正な運用を図るため、事業の公益性(公平性)、事業の効果性、団体等の適格性(透明性)、補助対象経費の明確化(透明性)の4つの基準に概ね適合するものとし、内部処理基準として交付要綱を制定すること。」とされているが、毎年度経常的に交付される補助金であるにもかかわらず、交付要綱が制定されていない補助金が複数の部局で見られたので、通知の徹底を図られたい。

(3) 決算事項別明細書への還付未済額の表記について

1冊の決算書の中で、後期高齢者医療特別会計だけに決算事項別明細書に還付未済額の表記がなされているが、他の一般会計及び特別会計において、同様に還付未済額があるにもかかわらず還付未済額の表記がなされておらず、統一した表記となっていないため、還付未済額はないものと誤解を与える恐れがあることから、表記の統一を図られたい。

審 査 資 料

目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	4 3
第 2 表	一般会計歳入款別決算状況表	4 4
第 3 表	一般会計歳出款別決算状況表	4 5
第 4 表	一般会計歳入決算状況年度比較表	4 6
第 5 表	一般会計歳入財源別年度比較表	4 7
第 6 表	一般会計性質別歳出状況表	4 8
第 7 表	一般会計歳入款別年度比較表	4 9
第 8 表	一般会計歳出目的別年度比較表	5 0
第 9－1 表	一般会計市債発行及び償還状況表	5 1
第 9－2 表	特別会計・公営企業会計市債発行及び償還状況表	5 2
第 10－1 表	基金運用状況表（一般会計）	5 3
第 10－2 表	基金運用状況表（特別会計）	5 4
第 11 表	国民健康保険税及び保険給付年度比較表	5 5
第 12－1 表	雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書（一般会計）	5 6
第 12－2 表	雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書（特別会計）	5 7

注意事項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 文中及び表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。
- イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの。

第1表

各会計歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

区分	歳入						歳出				歳入歳出差引額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	33,094,974,000	30,753,151,614	29,531,397,351	17,763,095	1,203,991,168	96.1	28,504,640,551	3,380,334,120	1,209,999,329	95.9	1,026,756,800
国民健康保険	7,032,376,000	7,340,856,520	7,053,103,931	12,285,469	275,467,120	96.2	6,881,171,640	0	151,204,360	97.8	171,932,291
後期高齢者医療	516,868,000	510,677,608	509,158,203	305,708	1,213,697	99.8	508,972,946	0	7,895,054	98.5	185,257
下水道事業	1,097,899,000	1,072,562,833	1,051,489,113	24,890	21,048,830	98.0	1,023,506,150	26,600,000	47,792,850	95.5	27,982,963
国民宿舍事業	152,668,000	136,880,603	136,880,603	0	0	100.0	136,644,903	0	16,023,097	89.5	235,700
温泉浴場事業	10,955,000	12,088,512	12,088,512	0	0	100.0	10,701,142	0	253,858	97.7	1,387,370
小計	8,810,766,000	9,073,066,076	8,762,720,362	12,616,067	297,729,647	96.7	8,560,996,781	26,600,000	223,169,219	97.5	201,723,581
合計	41,905,740,000	39,826,217,690	38,294,117,713	30,379,162	1,501,720,815	96.2	37,065,637,332	3,406,934,120	1,433,168,548	96.3	1,228,480,381

第2表

一般会計歳入款別決算状況表

区 分 款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び事業 費繰越財源充当 額	① 予算現額	② 調定額	③ 収入済額	④ 不納欠損額	⑤-③-④ 収入未済額	③-① 予算現額に対する 増減額	③/① 予算現額と 収入済 額との 比率	③/②-④ 調定額と 収入済額 との比率	収入済 額の構 成比率
1. 市税	3,697,670,000	0	0	3,697,670,000	4,284,598,999	3,938,668,223	17,429,946	328,500,830	240,998,223	106.5	92.3	13.3
2. 地方譲与税	238,367,000	0	0	238,367,000	251,847,000	251,847,000	0	0	13,480,000	105.7	100.0	0.9
3. 利子割交付金	4,727,000	0	0	4,727,000	5,408,000	5,408,000	0	0	681,000	114.4	100.0	0.0
4. 配当割交付金	8,304,000	0	0	8,304,000	7,444,000	7,444,000	0	0	△ 860,000	89.6	100.0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	8,357,000	0	0	8,357,000	7,639,000	7,639,000	0	0	△ 718,000	91.4	100.0	0.0
6. 地方消費税交付金	825,745,000	0	0	825,745,000	775,276,000	775,276,000	0	0	△ 50,469,000	93.9	100.0	2.6
7. ゴルフ場利用税交付金	9,320,000	0	0	9,320,000	9,000,337	9,000,337	0	0	△ 319,663	96.6	100.0	0.0
8. 自動車取得税交付金	40,898,000	0	0	40,898,000	51,349,000	51,349,000	0	0	10,451,000	125.6	100.0	0.2
9. 地方特例交付金	12,568,000	0	0	12,568,000	14,493,000	14,493,000	0	0	1,925,000	115.3	100.0	0.1
10. 地方交付税	10,617,986,000	856,906,000	0	11,474,892,000	11,954,072,000	11,954,072,000	0	0	479,180,000	104.2	100.0	40.5
11. 交通安全対策特別交付金	5,873,000	0	0	5,873,000	5,512,000	5,512,000	0	0	△ 361,000	93.9	100.0	0.0
12. 分担金及び負担金	152,967,000	2,886,000	0	155,853,000	165,967,742	154,800,823	0	11,166,919	△ 1,052,177	99.3	93.3	0.5
13. 使用料及び手数料	313,271,000	304,963,000	255,357,000	313,271,000	330,267,873	315,350,971	0	14,916,902	2,079,971	100.7	95.5	1.1
14. 国庫支出金	4,139,705,000	95,506,000	107,904,000	4,700,025,000	4,647,858,357	4,142,653,357	0	505,205,000	△ 557,371,643	88.1	89.1	14.0
15. 県支出金	2,887,693,000	0	0	3,091,103,000	3,007,539,860	2,711,099,345	0	296,440,515	△ 380,003,655	87.7	90.1	9.2
16. 財産収入	125,677,000	0	0	125,677,000	138,459,053	137,802,732	0	656,321	12,125,732	109.6	99.5	0.5
17. 寄附金	200,003,000	0	0	200,003,000	193,257,000	193,257,000	0	0	△ 6,746,000	96.6	100.0	0.7
18. 繰入金	1,648,343,000	△ 833,533,000	3,074,000	817,884,000	314,990,000	300,350,000	0	14,640,000	△ 517,534,000	36.7	95.4	1.0
19. 繰越金	150,000,000	829,163,000	121,166,000	1,100,329,000	1,100,329,930	1,100,329,930	0	0	930	100.0	100.0	3.7
20. 諸収入	262,826,000	5,882,000	0	268,708,000	320,442,463	287,644,633	333,149	32,464,681	18,936,633	107.0	89.9	1.0
21. 市債	4,135,200,000	781,400,000	1,078,800,000	5,995,400,000	3,167,400,000	3,167,400,000	0	0	△ 2,828,000,000	52.8	100.0	10.7
歳入合計	29,485,500,000	2,043,173,000	1,566,301,000	33,094,974,000	30,753,151,614	29,531,397,351	17,763,095	1,203,991,168	△ 3,563,576,649	89.2	96.1	100.0

第3表

一般会計歳出款別決算状況表

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及 び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比率	支出済額の 構成比率
1. 議会費	206,986,000	749,000	500,000	0	208,235,000	198,102,595	541,000	9,591,405	95.1	0.7
2. 総務費	5,042,062,000	20,147,000	234,251,000	5,373,000	5,301,833,000	3,912,540,862	1,198,126,000	191,166,138	73.8	13.7
3. 民生費	9,776,232,000	258,478,000	0	0	10,034,710,000	9,678,139,092	15,179,000	341,391,908	96.4	34.0
4. 衛生費	2,707,550,000	△ 33,781,000	0	0	2,673,769,000	2,435,796,917	170,300,000	67,672,083	91.1	8.5
5. 労働費	5,600,000	0	0	0	5,600,000	4,053,400	0	1,546,600	72.4	0.0
6. 農林水産業費	2,396,695,000	227,510,000	142,609,000	0	2,766,814,000	2,216,698,430	386,024,000	164,091,570	80.1	7.8
7. 商工費	321,547,000	23,820,000	720,000,000	0	1,065,367,000	989,570,653	0	75,796,347	92.9	3.5
8. 土木費	2,779,245,000	△ 83,482,000	465,755,000	0	3,161,518,000	2,578,272,891	497,129,120	86,115,989	81.6	9.0
9. 消防費	1,088,389,000	2,000,000	0	0	1,090,389,000	1,044,879,115	0	45,509,885	95.8	3.7
10. 教育費	1,924,720,000	1,058,885,000	3,186,000	0	2,986,791,000	1,776,253,200	1,076,445,000	134,092,800	59.5	6.2
11. 災害復旧費	58,648,000	63,991,000	0	0	122,639,000	58,228,737	36,590,000	27,820,263	47.5	0.2
12. 公債費	3,157,826,000	504,856,000	0	0	3,662,682,000	3,612,104,659	0	50,577,341	98.6	12.7
13. 予備費	20,000,000	0	0	△ 5,373,000	14,627,000	0	0	14,627,000	0.0	0.0
歳出合計	29,485,500,000	2,043,173,000	1,566,301,000	0	33,094,974,000	28,504,640,551	3,380,334,120	1,209,999,329	86.1	100.0

(単位:円、%)

第4表

一般会計歳入決算状況年度比較表

(単位:千円、%)

区分	平成30年度 (a)	平成29年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	増減率
歳入総額 A	29,531,397	30,551,770	△ 1,020,373	△ 3.3
歳出総額 B	28,504,641	29,451,440	△ 946,799	△ 3.2
歳入歳出差引額 A-B	1,026,756	1,100,330	△ 73,574	△ 6.7
翌年度に繰り越すべき財源	237,145	121,166	115,979	95.7
実質収支 C-D	789,611	979,164	△ 189,553	△ 19.4
実質収支比率 E	4.7	5.7	△ 1.0	-
単年度収支 F	△ 189,553	△ 249,656	60,103	△ 24.1
積立金 G	638	638	0	0.0
繰上償還金 H	504,856	870,448	△ 365,592	△ 42.0
積立金取り崩し額 I	0	0	0	0.0
実質単年度収支 F+G+H-I	315,941	621,430	△ 305,489	△ 49.2
基準財政需要額	14,269,458	14,308,720	△ 39,262	△ 0.3
基準財政収入額	3,931,410	3,905,999	25,411	0.7
標準財政規模	16,804,912	17,297,031	△ 492,119	△ 2.8
財政力指数	0.270	0.270	0.000	-
経常収支比率	86.5	84.0	2.5	-
積立金現在高	23,408,171	23,398,866	9,305	0.0
内 財政調整基金	1,280,106	1,279,468	638	0.0
減 債基金	14,358,045	14,350,009	8,036	0.1
その他	7,770,020	7,769,389	631	0.0
地方債現在高	20,365,291	20,629,463	△ 264,172	△ 1.3
債 務 負 担 行 為 額	2,232,080	2,284,685	△ 52,605	△ 2.3
実 質 公 債 費 比 率	2.9	2.6	0.3	-
将 来 負 担 比 率	-	-	-	-

※財政状況指標等は、決算状況カード(財政課作成)より

※将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回っているためマイナスとなり該当しない。

第5表

一般会計歳入財源別年度比較表

(単位:千円、%)

財源	区 分	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		比較増減 (A)-(B)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	1. 市税	3,938,668	13.3	3,968,951	13.0	△ 30,283	0.3	
	12. 分担金及び負担金	154,801	0.5	155,309	0.5	△ 508	0.0	
	13. 使用料及び手数料	315,351	1.1	319,954	1.1	△ 4,603	0.0	
	16. 財産収入	137,803	0.5	151,554	0.5	△ 13,751	0.0	
	17. 寄附金	193,257	0.7	182,383	0.6	10,874	0.1	
	18. 繰入金	300,350	1.0	227,760	0.7	72,590	0.3	
	19. 繰越金	1,100,330	3.7	1,475,816	4.8	△ 375,486	△ 1.1	
	20. 諸収入	287,645	1.0	383,921	1.3	△ 96,276	△ 0.3	
	小 計	6,428,205	21.8	6,865,648	22.5	△ 437,443	△ 0.7	
	依存財源	2. 地方譲与税	251,847	0.9	248,892	0.8	2,955	0.1
		3. 利子割交付金	5,408	0.0	5,749	0.0	△ 341	0.0
		4. 配当割交付金	7,444	0.0	10,463	0.0	△ 3,019	0.0
		5. 株式等譲渡所得割交付金	7,639	0.0	10,821	0.0	△ 3,182	0.0
		6. 地方消費税交付金	775,276	2.6	746,443	2.5	28,833	0.1
		7. ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.0	9,899	0.0	△ 899	0.0
		8. 自動車取得税交付金	51,349	0.2	47,451	0.2	3,898	0.0
		9. 地方特例交付金	14,493	0.1	11,376	0.1	3,117	0.0
		10. 地方交付税	11,954,072	40.5	12,413,792	40.6	△ 459,720	△ 0.1
		11. 交通安全対策特別交付金	5,512	0.0	6,099	0.0	△ 587	0.0
		14. 国庫支出金	4,142,653	14.0	4,157,900	13.6	△ 15,247	0.4
15. 県支出金	2,711,099	9.2	3,508,937	11.5	△ 797,838	△ 2.3		
21. 市債	3,167,400	10.7	2,508,300	8.2	659,100	2.5		
小 計	23,103,192	78.2	23,686,122	77.5	△ 582,930	0.7		
合 計	29,531,397	100.0	30,551,770	100.0	△ 1,020,373	0.0		

第6表

一般会計性質別歳出状況表

(単位:千円、%)

区分	平成30年度			平成29年度			比較増減	
	決算額	構成比	経常収支比率	決算額	構成比	充当一般財源等	増減額	増減率
消費的経費	人件費	3,654,471	12.9	3,502,174	21.2	3,479,412	20,072	0.6
	うち、職員給	2,133,483	7.5	2,052,987	12.5	2,019,699	22,330	1.1
	物件費	2,508,994	8.8	2,050,230	9.0	1,886,181	129,734	5.5
	維持補修費	183,452	0.7	137,189	0.8	123,529	6,606	3.7
	扶助費	6,739,658	23.8	2,018,302	12.3	1,997,083	87,722	1.3
	補助費等	3,616,659	12.7	2,760,115	11.2	2,647,040	119,937	3.2
小計	16,703,234	58.9	10,468,010	/	10,133,245	124,197	0.7	
投資的経費	普通建設事業費	4,258,160	15.0	993,639	/	860,697	268,559	5.9
	補助	2,115,959	7.5	184,333	/	139,926	345,347	14.0
	単独	2,142,201	7.5	809,306	/	720,771	76,788	3.7
	災害復旧事業費	58,229	0.2	34,547	/	33,550	139,361	70.5
	小計	4,316,389	15.2	1,028,186	/	894,247	407,920	8.6
その他経費	積立金	209,655	0.7	0	/	440,000	428,426	67.1
	投資及び出資金・貸付金	712,882	2.5	0	0.0	0	418,886	142.5
	繰出金	2,885,125	10.2	2,491,875	14.2	2,692,688	211,312	6.8
	公債費	3,551,996	12.5	3,446,444	17.9	3,845,581	442,681	11.1
	元利償還金	3,551,951	12.5	3,446,399	17.9	3,845,551	442,696	11.1
	内 一時借入金利子	45	0.0	45	0.0	30	15	50.0
小計	7,359,658	25.9	5,938,319	/	6,978,269	663,533	8.3	
歳出合計	28,379,281	100.0	17,434,515	86.5	18,005,761	947,256	3.2	

※決算状況カード(財政課作成)より(純計操作による「純計額」のため、歳出合計は実際の決算額とは合わない。)

第7表

一般会計歳入款別年度比較表

(単位：千円、%)

款別	区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
1. 市税		3,938,668	3,968,951	△ 30,283	△ 0.8
2. 地方譲与税		251,847	248,892	2,955	1.2
3. 利子割交付金		5,408	5,749	△ 341	△ 5.9
4. 配当割交付金		7,444	10,463	△ 3,019	△ 28.9
5. 株式等譲渡所得割交付金		7,639	10,821	△ 3,182	△ 29.4
6. 地方消費税交付金		775,276	746,443	28,833	3.9
7. ゴルフ場利用税交付金		9,000	9,899	△ 899	△ 9.1
8. 自動車取得税交付金		51,349	47,451	3,898	8.2
9. 地方特例交付金		14,493	11,376	3,117	27.4
10. 地方交付税		11,954,072	12,413,792	△ 459,720	△ 3.7
11. 交通安全対策特別交付金		5,512	6,099	△ 587	△ 9.6
12. 分担金及び負担金		154,801	155,309	△ 508	△ 0.3
13. 使用料及び手数料		315,351	319,954	△ 4,603	△ 1.4
14. 国庫支出金		4,142,653	4,157,900	△ 15,247	△ 0.4
15. 県支出金		2,711,099	3,508,937	△ 797,838	△ 22.7
16. 財産収入		137,803	151,554	△ 13,751	△ 9.1
17. 寄附金		193,257	182,383	10,874	6.0
18. 繰入金		300,350	227,760	72,590	31.9
19. 繰越金		1,100,330	1,475,816	△ 375,486	△ 25.4
20. 諸収入		287,645	383,921	△ 96,276	△ 25.1
21. 市債		3,167,400	2,508,300	659,100	26.3
歳入合計		29,531,397	30,551,770	△ 1,020,373	△ 3.3

第8表

一般会計歳出目的別年度比較表

(単位:千円、%)

款別	区分	平成30年度 (A)	構成比	平成29年度 (B)	構成比	比較増減 (A) - (B)	増減率
1. 議会費		198,103	0.7	209,466	0.7	△ 11,363	△ 5.4
2. 総務費		3,912,541	13.7	3,974,334	13.5	△ 61,793	△ 1.6
3. 民生費		9,678,139	34.0	10,079,491	34.2	△ 401,352	△ 4.0
4. 衛生費		2,435,797	8.5	2,298,025	7.8	137,772	6.0
5. 労働費		4,053	0.0	5,016	0.0	△ 963	△ 19.2
6. 農林水産業費		2,216,698	7.8	3,102,861	10.6	△ 886,163	△ 28.6
7. 商工費		989,571	3.5	533,368	1.8	456,203	85.5
8. 土木費		2,578,273	9.0	2,305,602	7.8	272,671	11.8
9. 消防費		1,044,879	3.7	1,010,806	3.4	34,073	3.4
10. 教育費		1,776,253	6.2	1,700,699	5.8	75,554	4.4
11. 災害復旧費		58,229	0.2	196,985	0.7	△ 138,756	△ 70.4
12. 公債費		3,612,105	12.7	4,034,787	13.7	△ 422,682	△ 10.5
13. 予備費		0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計		28,504,641	100.0	29,451,440	100.0	△ 946,799	△ 3.2

第9-1表

一般会計市債発行及び償還状況表

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度				差引現在額 (A)+(B)-(C)
	未現在高 (A)	発行額 (B)	元 利 償 還 額			計	
			元 金 (C)	利 子			
公共事業等債	404,713	0	133,562	6,144		139,706	271,151
公営住宅建設事業債	149,442	0	24,110	2,856		26,966	125,332
災害復旧事業債	167,563	5,400	9,132	199		9,331	163,831
(旧)緊急防災・減災事業債	332,058	0	52,702	2,000		54,702	279,356
全国防災事業債	71,300		1,369	407		1,776	69,931
教育・福祉施設等整備事業債	858,747	7,900	180,161	12,734		192,895	686,486
一般単独事業債	8,504,925	2,296,100	1,476,015	33,149		1,509,164	9,325,010
辺地対策事業債	569,660	44,300	116,742	2,197		118,939	497,218
過疎対策事業債	3,486,097	613,700	500,551	16,443		516,994	3,599,246
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	108,966	0	14,100	3,487		17,587	94,866
財源対策債	180,552	0	46,390	2,832		49,222	134,162
減税補てん債	65,691		21,100	392		21,492	44,591
臨時税収補てん債	0		0	0		0	0
臨時財政対策債	5,716,331	200,000	853,479	37,093		890,572	5,062,852
都道府県貸付金	0	0	0	0		0	0
その他	13,418	0	2,159	446		2,605	11,259
合 計	20,629,463	3,167,400	3,431,572	120,379		3,551,951	20,365,291

特別会計市債発行及び償還状況表

(単位:千円)

区分	平成29年度 末現在高 (A)	平成30年度					差引現在額 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	元利償還額			計	
			元金(C)	利子	計		
下水道事業特別会計	5,831,534	34,100	529,932	107,117	637,049	5,335,702	
国民宿舍事業特別会計	47,949	0	11,791	495	12,286	36,158	
合計	5,879,483	34,100	541,723	107,612	649,335	5,371,860	
総計	26,508,946	3,201,500	3,973,295	227,991	4,201,286	25,737,151	

※平成30年度地方財政状況調査及び担当課提供資料より

基金運用状況表

区	分	平成29年度		平成30年度		平成30年度	平成30年度		増減後の残高
		末現在高	増	減	末現在高		出納整理期間中の増減	予算に係る	
雲仙市財政調整基金		1,278,830,219	637,975	0	1,279,468,194	637,975		1,280,106,169	
雲仙市減債基金		14,142,757,216	1,487,251,950	1,100,000,000	14,530,009,166	8,035,488		14,538,044,654	
内	現金・預金	14,142,757,216	487,251,950	1,100,000,000	13,530,009,166	8,035,488		13,538,044,654	
内	地方債	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0		1,000,000,000	
雲仙市庁舎整備基金		705,058,240	695,927	25,094,000	680,660,167	△ 17,430,000		663,230,167	
雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金		2,000,000	16,856,800	16,856,800	2,000,000	0		2,000,000	
内	現金・預金	1,024,200	8,602,800	8,254,000	1,373,000	54,000		1,427,000	
内	収入印紙	741,800	6,954,000	7,198,800	497,000	△ 46,000		451,000	
内	県証紙	234,000	1,300,000	1,404,000	130,000	△ 8,000		122,000	
雲仙市土地開発基金		985,625,210	43,453,933	0	1,029,079,143	328,298		1,029,407,441	
内	現金・預金	985,625,210	43,453,933	0	1,029,079,143	328,298		1,029,407,441	
不動産	土地 (㎡)	21,340.17	0.00	7,927.76	13,412.41	0.00		13,412.41	
不動産	建物 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.00		0.00	
雲仙市奨学資金貸付基金		203,490,646	12,385,090	12,310,750	203,564,986	78,628		203,643,614	
内	現金・預金	164,954,446	8,763,090	3,622,000	170,095,536	78,628		170,174,164	
内	貸付金	38,536,200	3,622,000	8,688,750	33,469,450	0		33,469,450	
雲仙市中山間ふるさと活性化基金		75,097,167	105,286	0	75,202,453	0		75,202,453	
雲仙市教育文化体育振興基金		341,089,230	320,836	9,231,000	332,179,066	△ 7,682,689		324,496,377	
雲仙市地域福祉基金		1,144,511,021	0	0	1,144,511,021	0		1,144,511,021	
内	現金・預金	5,003,021	0	0	5,003,021	0		5,003,021	
内	地方債	1,139,508,000	0	0	1,139,508,000	0		1,139,508,000	
雲仙市千々石川環境保全基金		41,959,535	20,948	0	41,980,483	20,948		42,001,431	
雲仙市ふるさと応援基金		100,898,225	182,472,195	83,329,000	200,041,420	26,656,033		226,697,453	
雲仙市振興基金		4,656,216,318	0	0	4,656,216,318	0		4,656,216,318	
内	現金・預金	657,991,318	0	0	657,991,318	0		657,991,318	
内	地方債	3,998,225,000	0	0	3,998,225,000	0		3,998,225,000	
雲仙市地域づくり基金		632,350,474	13,959,346	10,106,000	636,203,820	△ 8,319,000		627,884,820	
内	現金・預金	72,350,474	13,959,346	10,106,000	76,203,820	△ 8,319,000		67,884,820	
内	地方債	560,000,000	0	0	560,000,000	0		560,000,000	
雲仙市し尿処理施設建設等事業基金		9,779,475	977	0	9,780,452	0		9,780,452	
(一般会計) 合計		24,319,662,976	1,758,161,263	1,256,927,550	24,820,896,689	2,325,681		24,823,222,370	

第10-2表

基金運用状況表

※年度末現在高は3月31日現在 (単位:円)

区分	平成29年度	平成30年度中の増減		平成30年度	平成30年度		平成30年度	増減後の残高
	末現在高	増額	減額	末現在高	出納整理期間中の増減額	予算に係る増減後の残高		
雲仙市国民健康保険財政調整基金	0	0	0	0	130,000,000	130,000,000	130,000,000	
雲仙市国民宿舍財政調整基金	8,428,450	11,411	6,000,000	2,439,861	△ 2,438,893	968	968	
雲仙市温泉浴場財政調整基金	4,514,466	958	0	4,515,424	952	4,516,376	4,516,376	
雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	12,558,334	2,250	0	12,560,584	0	12,560,584	12,560,584	
内 現金・預金	11,420,334	2,250	0	11,422,584	0	11,422,584	11,422,584	
訳 貸付金	1,138,000	0	0	1,138,000	0	1,138,000	1,138,000	
雲仙市下水道整備基金	393,334,924	18,194,837	30,000,000	381,529,761	△ 4,462,136	377,067,625	377,067,625	
(特別会計) 合計	418,836,174	18,209,456	36,000,000	401,045,630	123,099,923	524,145,553	524,145,553	
総 合計	24,738,499,150	1,776,370,719	1,292,927,550	25,221,942,319	125,425,604	25,347,367,923	25,347,367,923	

第11表

国民健康保険税及び保険給付年度比較表(現年度分)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	平成29年度 = 100とした 指数
年間平均被保険者数	(1)	7,458 世帯	7,631 世帯	97.7
	(2)	14,215 人	14,847 人	95.7
保険税関係	(3)	1,790,595,027 円	1,943,140,784 円	92.1
	了	1,503,130,765 円	1,610,143,067 円	93.4
	イ	1,077,304 円	505,900 円	212.9
	(4)	1,502,053,461 円	1,609,637,167 円	93.3
	(3)-(4)	288,541,566 円	333,503,617 円	86.5
	(3)/(1)	240,091 円	254,638 円	94.3
	(3)/(2)	125,965 円	130,878 円	96.2
	(4)/(3)	83.9 %	82.8 %	
	(5)	14,215 人	14,847 人	95.7
	給付関係	(6)	233,891 件	239,076 件
(7)		4,629,361,242 円	4,603,210,452 円	100.6
(8)		784,182,853 円	800,425,024 円	98.0
(9)		96,857,851 円	107,155,306 円	90.4
(10)		5,510,401,946 円	5,510,790,782 円	100.0
(6)/(5)		16.45 件	16.10 件	
(7)/(10)		84.0 %	83.5 %	
(7)/(5)		325,667 円	310,043 円	105.0
(3)/(7)		38.7 %	42.2 %	

※総合窓口課作成資料より

雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書

一般会計及び特別会計の合計

不納欠損額 30,379,162円 収入未済額 1,501,720,815円
 うち繰越明許費に係る財源 829,788,925円
 上記以外 671,931,890円

【一般会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘要		
1	市 税			17,429,946	328,500,830			
1	市民税	1	1	248,743	12,039,767	市民税(個人現年度分) 12,039,767円		
			2	1,652,400	37,021,586	市民税(個人滞納繰越分) 37,021,586円		
		2	1	0	154,635	市民税(法人現年度分) 154,635円		
			2	233,000	312,500	市民税(法人滞納繰越分) 312,500円		
		2	固定資産税	1	1	3,691,900	29,147,986	固定資産税(現年度分) 29,147,986円
					2	11,131,703	242,149,880	固定資産税(滞納繰越分) 242,149,880円
3	軽自動車税	1	1	6,000	2,160,892	軽自動車税(現年度分) 2,160,892円		
			2	466,200	4,913,884	軽自動車税(滞納繰越分) 4,913,884円		
5	入湯税	1	1	0	599,700	入湯税(滞納繰越分) 599,700円		
12	分担金及び負担金			0	11,166,919			
1	分担金	2	1	0	203,410	農林水産業施設災害復旧事業分担金 203,410円		
			2	1	1	0	959,218	老人ホーム入所者負担金 344,700円 老人ホーム入所者負担金(滞納繰越分) 581,152円
2	0	7,130,780			生活支援ハウス入所者負担金 33,366円 私立保育所等保護者負担金 1,374,810円 私立保育所等保護者負担金(滞納繰越分) 5,755,970円			
3	1	0		2,873,511	給食費保護者負担金(滞納繰越分) 2,873,511円			
	2	0		0	0			
13	使用料及び手数料	6	3	0	929,100	住宅使用料(現年度分) 895,100円 駐車場使用料(現年度分) 34,000円		
				4	0	13,987,702	住宅使用料(滞納繰越分) 13,262,202円 駐車場使用料(滞納繰越分) 725,500円	
			2	2	0	100	督促手数料 100円	
				2	0	0	0	
14	国庫支出金			0	505,205,000			
1	国庫負担金	3	1	0	7,934,000	公共土木施設災害復旧費国庫負担金 7,934,000円		
			2	1	0	14,531,000	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 14,531,000円	
					5	1	0	51,697,000
				2		0	288,837,000	社会資本整備総合交付金(建築課) 121,032,000円 社会資本整備総合交付金(政策企画課) 167,805,000円
				6	1	0	91,615,000	冷房設備等対応臨時特例交付金 91,615,000円
			2		0	50,591,000	冷房設備等対応臨時特例交付金 50,591,000円	
15	県支出金			0	296,440,515			
2	県補助金	4	1	0	136,651,000	畜産クラスター構築事業補助金 136,651,000円		
			3	0	90,858,807	漁港施設整備事業補助金 90,858,807円		
			6	0	60,515,000	長崎県大規模建築物耐震化事業補助金 60,515,000円		
			8	0	8,415,708	農林水産業施設災害復旧費補助金 8,415,708円		
16	財産収入			0	656,321			
1	財産運用収入	1	1	0	656,321	市有地貸付収入 7,955円 市有地貸付収入(滞納繰越分) 569,966円 市有建物貸付収入(滞納繰越分) 78,400円		
18	繰入金			0	14,640,000			
1	基金繰入金	6	1	0	14,640,000	庁舎整備基金繰入金 14,640,000円		
20	諸収入			333,149	32,464,681			
3	貸付金元利収入	1	1	0	387,250	災害援護資金貸付金元利収入滞納繰越分 387,250円		
				4	1	333,149	0	29,528,391
6	1	0	0				2,549,040	パスターミナル分雑入(滞納繰越分) 60,294円 過年度分就学援助費返還金 46,168円 福祉医療費過払返還金 66,000円 児童扶養手当過払返還金 894,180円 障害者自立支援給付費返還金 552,860円 児童手当過払返還金 580,000円 保育対策等促進事業費過払返還金 456,000円
			0		0	0	0	0
合 計					17,763,095	1,203,991,168		

第12-2表

【国民健康保険特別会計】

(単位：円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘要
1	国民健康保険税			12,285,469	275,178,793	
	1 国民健康保険税	1	1	606,581	30,127,803	医療給付費分現年課税分 30,127,803円
			2	173,534	9,079,415	後期高齢者支援金分現年課税分 9,079,415円
			3	31,085	4,941,265	介護納付金分現年課税分 4,941,265円
			4	8,155,783	178,743,224	医療給付費分滞納繰越分 178,743,224円
			5	1,633,704	28,337,357	後期高齢者支援金分滞納繰越分 28,337,357円
			6	1,021,182	21,194,158	介護納付金分滞納繰越分 21,194,158円
		2	3	0	929	介護納付金分現年課税分(退職) 929円
			4	464,994	2,028,141	医療給付費分滞納繰越分(退職) 2,028,141円
			5	101,068	338,604	後期高齢者支援金分滞納繰越分(退職) 338,604円
			6	97,538	387,897	介護納付金分滞納繰越分(退職) 387,897円
7	諸収入			0	288,327	
	3 雑入	3	1	0	288,327	一般被保険者返納金 288,327円
	合計			12,285,469	275,467,120	

【後期高齢者医療特別会計】

(単位：円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘要
1	後期高齢者医療保険料			305,708	1,213,697	
	1 後期高齢者医療保険料	1	1	0	△ 1,304,700	特別徴収分 -1,304,700円
			1	0	1,216,700	普通徴収分 1,216,700円
		2	2	0	300	普通徴収分 300円
			3	305,708	1,301,397	普通徴収分 1,301,397円
	合計			305,708	1,213,697	

【下水道事業特別会計】

(単位：円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘要
2	使用料及び手数料			24,890	7,748,830	
	1 使用料	1	1	0	112,270	下水道使用料 112,270円
			2	24,500	7,544,040	下水道使用料滞納繰越分 7,544,040円
		2	1	0	41,640	農業集落排水使用料 41,640円
			2	390	50,880	農業集落排水使用料滞納繰越分 50,880円
3	国庫支出金			0	13,300,000	
	1 国庫補助金	1	1	0	13,300,000	公共下水道事業費防災・安全社会資本整備交付金 13,300,000円
	合計			24,890	21,048,830	